

令和 6 年度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等  
取得基金運用状況の審査意見書

愛知県監査委員



7 監 査 第 40 号  
令和 7 年 9 月 1 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員 今 田 幹 雄

同 小 川 淳

同 柏 木 勝 広

同 寺 西 む つ み

同 石 塚 吾 歩 路

令和 6 年度愛知県歳入歳出決算及び令和 6 年度美術品等取得基金

運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。



愛知県歳入歳出決算及び美術品等  
取得基金運用状況の審査意見書



# 目 次

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の概要	1
2 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	6
3 審査の結果	7
第 2 各 論 (◆印のついた項目には個別に審査意見を付している。)	10
1 一般会計歳入	10
◆ 第 1 款 県税	16
第 2 款 地方消費税清算金	22
第 3 款 地方譲与税	23
第 4 款 地方特例交付金	24
第 5 款 地方交付税	25
第 6 款 交通安全対策特別交付金	26
◆ 第 7 款 分担金及び負担金	27
◆ 第 8 款 使用料及び手数料	29
第 9 款 国庫支出金	32
第 10 款 財産収入	34
第 11 款 寄附金	35

第 12 款	繰入金	36
第 13 款	繰越金	37
◆ 第 14 款	諸収入	38
第 15 款	県債	43
<b>2</b>	<b>一般会計歳出</b>	<b>44</b>
第 1 款	議会費	49
第 2 款	総務企画費	50
第 3 款	県民環境費	52
第 4 款	福祉医療費	54
第 5 款	経済労働費	58
第 6 款	農林水産費	60
第 7 款	建設費	64
第 8 款	警察費	67
第 9 款	教育・スポーツ費	68
第 10 款	災害復旧費	70
第 11 款	公債費	72
第 12 款	諸支出金	73
第 13 款	予備費	74
<b>3</b>	<b>特別会計</b>	<b>76</b>
	公債管理特別会計	82
	証紙特別会計	84
◆	母子父子寡婦福祉資金特別会計	86
	国民健康保険事業特別会計	89
◆	中小企業設備導入資金特別会計	93
	就農支援資金特別会計	96
	沿岸漁業改善資金特別会計	98
	県有林野特別会計	101
	林業改善資金特別会計	104
	港湾整備事業特別会計	106
◆	県営住宅管理事業特別会計	109

<b>4 財 産</b> .....	112
◆ (1) 公有財産 .....	112
(2) 物品 .....	113
(3) 債権 .....	114
(4) 基金 .....	116

(参 考)

1 一般会計及び特別会計会計別実質収支 .....	120
2 県税税目別収入額の前年度比較表 .....	122
3 現金管理状況 .....	124
4 基金管理状況 .....	125

**美術品等取得基金運用状況審査意見書**

<b>第 1 審査の概要</b> .....	127
<b>第 2 運用の状況</b> .....	127
<b>第 3 審査の結果</b> .....	128

## 注記

- (1) この意見書中の△印は減を示し、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比については、合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。
- (4) 第2 各論中の「主な増減収の内容」の記載基準  
予算上の目において、収入率（収入済額の予算現額に対する比率）が95%未満かつ減収額が5,000万円以上のもの又は収入率が105%を超え、かつ増収額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (5) 第2 各論中の「主な不用額の内容」の記載基準  
予算上の目において、支出済額及び翌年度繰越額の合計額の予算現額に対する比率（以下「支出済額等の比率」という。）が95%未満かつ不用額が5,000万円以上のものについて、その主な内容を記載している。
- (6) 第2 各論中の「不用額の多い事業の主なもの」の記載基準  
各事業（細目事業を含む。）において、支出済額等の比率が70%未満であったもののうち、以下の①～③の区分のいずれかに該当するものを記載している。
  - ①支出済額等の比率が0%（全額不用額）かつ不用額が100万円以上
  - ②支出済額等の比率が30%未満かつ不用額が1,000万円以上
  - ③支出済額等の比率が70%未満かつ不用額が1億円以上なお、支出済額等の比率及び不用額において、（ ）書きは前年度の数値であり、前年度に予算計上のなかったものについては、「－」と記載した。
- (7) 第2 各論中の「繰越額の多いもの」の記載基準  
予算上の目において、翌年度繰越額の予算現額に対する比率（以下「繰越額の比率」という。）が30%以上かつ翌年度繰越額が1億円以上のものを記載している。

一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書



# 第1 総論

## 1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度の普通会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、決算審査を実施した。

### (1) 審査の対象

- ア 令和6年度愛知県一般会計
- イ 令和6年度愛知県特別会計
  - 公債管理特別会計
  - 証紙特別会計
  - 母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - 国民健康保険事業特別会計
  - 中小企業設備導入資金特別会計
  - 就農支援資金特別会計
  - 沿岸漁業改善資金特別会計
  - 県有林野特別会計
  - 林業改善資金特別会計
  - 港湾整備事業特別会計
  - 県営住宅管理事業特別会計

### (2) 審査の着眼点

- ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。
- ウ 財産の管理は、適正に行われているか。
- エ 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われているか。
- オ 予算の執行又は事業の経営は、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

### (3) 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算に関する付属書の内容を、決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記5つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

なお、農業水産局長の職務に係る事項の審査については、地方自治法第 199 条の 2 の規定により、今田幹雄監査委員を除斥した。

## 2 決算の概要

### (1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
歳入	予 算 現 額 (A)	円 3,240,717,149,682	円 1,316,615,061,200	円 4,557,332,210,882
	決 算 額 (B)	3,138,747,321,089	1,322,282,015,872	4,461,029,336,961
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	Δ 101,969,828,593	5,666,954,672	Δ 96,302,873,921
	(B) / (A) × 100	% 96.9	% 100.4	% 97.9
歳出	予 算 現 額 (C)	円 3,240,717,149,682	円 1,316,615,061,200	円 4,557,332,210,882
	決 算 額 (D)	3,053,951,985,915	1,304,970,810,683	4,358,922,796,598
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	186,765,163,767	11,644,250,517	198,409,414,284
	(D) / (C) × 100	% 94.2	% 99.1	% 95.6
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		円 84,795,335,174	円 17,311,205,189	円 102,106,540,363

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は97.9%であり、96,302,873,921円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は95.6%であり、198,409,414,284円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で84,795,335,174円、特別会計で17,311,205,189円、合計で102,106,540,363円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
<b>歳入歳出予算現額</b>	4,557,332,210,882	4,378,034,643,532	179,297,567,350	104.1
一般会計	3,240,717,149,682	3,004,086,785,532	236,630,364,150	107.9
特別会計	1,316,615,061,200	1,373,947,858,000	Δ 57,332,796,800	95.8
<b>歳入決算額</b>	4,461,029,336,961	4,261,808,587,333	199,220,749,628	104.7
一般会計	3,138,747,321,089	2,896,449,776,204	242,297,544,885	108.4
特別会計	1,322,282,015,872	1,365,358,811,129	Δ 43,076,795,257	96.8
<b>歳出決算額</b>	4,358,922,796,598	4,181,578,919,102	177,343,877,496	104.2
一般会計	3,053,951,985,915	2,824,285,425,804	229,666,560,111	108.1
特別会計	1,304,970,810,683	1,357,293,493,298	Δ 52,322,682,615	96.1
<b>歳入歳出決算差引額</b>	102,106,540,363	80,229,668,231	21,876,872,132	127.3
一般会計	84,795,335,174	72,164,350,400	12,630,984,774	117.5
特別会計	17,311,205,189	8,065,317,831	9,245,887,358	214.6

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額について、前年度に対する比率は108.4%であり、242,297,544,885円の増加となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
1 県税	円 172,352,906,618	(2項2目 法人事業税) 幅広い業種において、企業収益が好調であったため
2 地方消費税清算金	19,437,700,091	(1項1目 地方消費税清算金) 清算対象となる全国分の地方消費税額が増加したため
3 地方譲与税	20,358,901,000	(1項1目 特別法人事業譲与税) 譲与対象となる全国分の特別法人事業税額が増加したため
4 地方特例交付金	20,055,273,000	(1項1目 地方特例交付金) 定額減税の実施に伴い交付額が増加したため
5 地方交付税	31,375,060,000	(1項1目 地方交付税) 国補正予算に伴う普通交付税の再算定により、基準財政需要額が増加したため
15 県債	20,635,700,000	(1項8目 教育・スポーツ債) 新体育館整備債の増加により、教育・スポーツ債が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
9 国庫支出金	円 Δ18,443,856,870	(2項3目 福祉医療費国庫補助金) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が減少したため
12 繰入金	Δ17,551,404,831	(2項1目 財政調整基金繰入金) 財政調整基金の取崩しを取りやめたため
14 諸収入	Δ6,649,313,560	(7項6目 雑入) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金の減少により、経済労働費雑入が減少したため

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額について、前年度に対する比率は108.1%であり、229,666,560,111円の増加となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
2 総務企画費	円 125,108,204,247	(2項9目 財政管理費) 財政調整基金積立金が増加したため
7 建設費	10,091,316,803	(2項2目 道路橋りょう新設改良費) 道路整備交付金事業費が増加したため
8 警察費	7,567,171,212	(1項2目 警察本部費) 職員給与が増加したため
9 教育・スポーツ費	73,810,433,485	(1項2目 教育総務費) 公立学校情報機器整備基金事業費が増加したため (10項2目 スポーツ施設費) 新体育館整備推進費が増加したため
12 諸支出金	32,979,738,323	(1項6目 法人事業税交付金) 交付対象となる法人事業税額が増加したため (1項7目 地方消費税交付金) 交付対象となる地方消費税額が増加したため

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
4 福祉医療費	円 Δ7,157,905,104	(6項3目 疾病対策費) 新型コロナウイルス感染症対策費が減少したため
5 経済労働費	Δ6,898,746,767	(2項2目 中小企業金融対策費) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給が減少したため
6 農林水産費	Δ5,211,093,635	(1項7目 農作物対策費) 野菜振興対策費及び果樹・花き振興指導費が減少したため

#### ウ 特別会計

特別会計は、公債管理特別会計始め11会計で、歳入決算額の前年度に対する比率は96.8%であり、43,076,795,257円の減少となっている。

また、歳出決算額の前年度に対する比率は96.1%であり、52,322,682,615円の減少となっている。

### (3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	計
		円	円	円
歳入総額	(A)	3,138,747,321,089	1,322,282,015,872	4,461,029,336,961
歳出総額	(B)	3,053,951,985,915	1,304,970,810,683	4,358,922,796,598
歳入歳出差引額(A)－(B)＝(C)		84,795,335,174	17,311,205,189	102,106,540,363
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	繰越明許費繰越額	16,142,729,493	433,300	16,143,162,793
	事故繰越し繰越額	109,676,532	0	109,676,532
	計	16,252,406,025	433,300	16,252,839,325
実質収支額(C)－(D)＝(E)		68,542,929,149	17,310,771,889	85,853,701,038
令和5年度実質収支額(F)		57,349,036,054	8,064,816,231	65,413,852,285
単年度収支額(E)－(F)		11,193,893,095	9,245,955,658	20,439,848,753

#### ア 一般会計

令和6年度における一般会計の歳入総額は3,138,747,321,089円、歳出総額は3,053,951,985,915円であり、歳入歳出差引額は84,795,335,174円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源16,252,406,025円を差し引いた実質収支額は68,542,929,149円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額57,349,036,054円を差し引いた単年度収支額は、11,193,893,095円の黒字となっている。

#### イ 特別会計

特別会計の歳入総額は1,322,282,015,872円、歳出総額は1,304,970,810,683円であり、歳入歳出差引額は17,311,205,189円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源433,300円を差し引いた実質収支額は17,310,771,889円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額8,064,816,231円を差し引いた単年度収支額は、9,245,955,658円の黒字となっている。

### 3 審査の結果

- (1) 令和 6 年度愛知県歳入歳出決算書及び令和 6 年度決算に関する付属書の内容を、関係諸帳簿及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を始めとする証書類と照合して審査した。財産の管理については、実査も行った。

審査の結果は、定期監査において是正又は改善を必要とする事項が見られたものの、次のとおりであった。

- ア 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- イ 財務に関する事務の執行は、総体的には法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- ウ 財産の管理は、総体的には適正に行われていることを認めた。
- エ 予算の執行は、総体的には議会の議決の趣旨に沿って行われていることを認めた。
- オ 予算の執行又は事業の経営は、総体的には経済的、効率的かつ効果的に行われていることを認めた。

- (2) 令和 6 年度一般会計においては、県税収入の増収などにより、年度内の減債基金（任意積立分）及び財政調整基金の取崩しを全額取り止めた上で、令和 5 年度に引き続き実質収支が黒字となった。

しかしながら、本県の財政運営は、医療・介護・子育てなどの扶助費や、民間企業の賃上げの影響を受ける人件費といった義務的経費が増加することなどから、令和 7 年度当初予算においても、多額の基金取崩しにより財源を確保している。加えて、物価上昇や賃上げの動きが継続することが見込まれるとともに、米国の関税措置の影響による景気の下振れリスクが高まっている。

このように、依然として厳しい状況にあることから、「あいち行革プラン 2025」に沿った歳入歳出全般にわたる不断の行財政改革の取組を着実に進めるとともに、産業力を一層強化する施策を推進し、経済・産業の活性化や雇用の維持・拡大を図ることで税源の涵養につなげ、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組まれない。

- (3) 10 頁以降の「第 2 各論」において、収入未済や財産における土地の管理について、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

個別の審査意見のうち、収入未済額について、一般会計の各款及び特別会計において生じている額を合算すると、18,195,786,674 円である。これを前年度と比較すると、

192,789,186円増加（1.1%増加）している。

税外債権の管理については、令和3年度に策定された「税外債権管理に係る基本方針」に基づいて全庁をあげた取組が進められているが、一層効率的かつ効果的な債権管理を図るため、令和6年度には「不納欠損処分等に関する基準」及び「税外債権の管理に関するマニュアル」が策定され、債権管理に関する全庁的な統一基準や標準的な手順・手法が示されたところである。

については、今後も、財源確保と負担の公平性の観点から、これらの基準やマニュアル等も踏まえ、個々の実情に応じた適切な措置を行い、収入未済の解消に向けて一層努力されたい。また、県税の収入未済額は全体の6割以上を占めており、その解消に向けて引き続き努力されたい。

○収入未済額の前年度比較表

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
県 税	11,952,114,893	11,732,212,405	219,902,488	101.9
分 担 金 及 び 負 担 金	387,545,237	376,745,776	10,799,461	102.9
使 用 料 及 び 手 数 料	13,265,258	3,841,899	9,423,359	345.3
諸 収 入	1,890,319,539	1,887,868,019	2,451,520	100.1
一 般 会 計 小 計	14,243,244,927	14,000,668,099	242,576,828	101.7
母子父子寡婦福祉資金 特 別 会 計	47,145,246	53,310,151	△6,164,905	88.4
中小企業設備導入資金 特 別 会 計	2,898,282,689	2,914,042,689	△15,760,000	99.5
就農支援資金特別会計	380,149	998,348	△618,199	38.1
県営住宅管理事業特別会計	1,006,733,663	1,033,978,201	△27,244,538	97.4
特 別 会 計 小 計	3,952,541,747	4,002,329,389	△49,787,642	98.8
計	18,195,786,674	18,002,997,488	192,789,186	101.1



## 第2 各 論

### 1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円	円	円	円
3,240,717,149,682	3,152,922,438,945	3,138,747,321,089	1,042,400,238

#### 各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	1,472,300,000,000	1,508,584,798,984	1,496,822,960,848
2 地方消費税清算金	382,795,000,000	382,794,808,299	382,794,808,299
3 地方譲与税	169,327,000,000	168,235,194,000	168,235,194,000
4 地方特例交付金	25,378,088,000	25,379,180,000	25,379,180,000
5 地方交付税	153,884,967,000	156,445,900,000	156,445,900,000
6 交通安全対策特別交付金	1,400,000,000	1,430,797,000	1,430,797,000
7 分担金及び負担金	12,996,114,619	10,505,632,639	10,091,291,126
8 使用料及び手数料	33,987,830,000	32,735,588,634	32,722,256,096
9 国庫支出金	326,981,441,177	259,371,374,931	259,371,374,931
10 財産収入	4,101,706,000	4,189,870,440	4,189,870,440
11 寄附金	355,040,000	486,148,345	486,148,345
12 繰入金	31,885,192,000	30,409,128,541	30,409,128,541
13 繰越金	72,164,350,346	72,164,350,400	72,164,350,400
14 諸収入	218,422,554,540	221,952,466,732	219,966,861,063
15 県債	334,737,866,000	278,237,200,000	278,237,200,000
計	<b>3,240,717,149,682</b>	<b>3,152,922,438,945</b>	<b>3,138,747,321,089</b>

(注) 戻出未済額は、県税等に係る過誤納金で、年度内に還付等ができなかったものである。

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 14,243,244,927	円 Δ 101,969,828,593	戻出未済額 1,110,527,309円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
919,286,334	11,952,114,893	24,522,960,848	101.7	99.2	47.7	戻出未済額 1,109,563,091円
0	0	Δ 191,701	100.0	100	12.2	
0	0	Δ 1,091,806,000	99.4	100	5.4	
0	0	1,092,000	100.0	100	0.8	
0	0	2,560,933,000	101.7	100	5.0	
0	0	30,797,000	102.2	100	0.0	
26,796,276	387,545,237	Δ 2,904,823,493	77.6	96.1	0.3	
67,280	13,265,258	Δ 1,265,573,904	96.3	100.0	1.0	
0	0	Δ 67,610,066,246	79.3	100	8.3	
0	0	88,164,440	102.1	100	0.1	
0	0	131,108,345	136.9	100	0.0	
0	0	Δ 1,476,063,459	95.4	100	1.0	
0	0	54	100.0	100	2.3	
96,250,348	1,890,319,539	1,544,306,523	100.7	99.1	7.0	戻出未済額 964,218円
0	0	Δ 56,500,666,000	83.1	100	8.9	
1,042,400,238	14,243,244,927	Δ 101,969,828,593	96.9	99.6	100	戻出未済額 1,110,527,309円

上記のとおり、収入率は96.9%であり、101,969,828,593円の減収となっている。

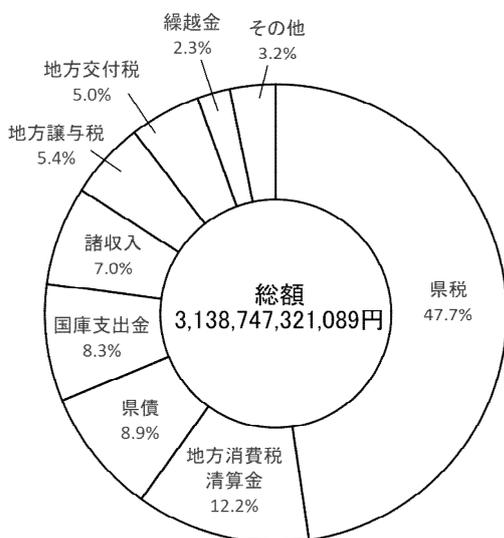
款別の増減収の内訳は、次表のとおりである。

増収の内訳		減収の内訳	
款	増収額	款	減収額
	円		円
1 県 税	24,522,960,848	2 地方消費税清算金	191,701
4 地方特例交付金	1,092,000	3 地方譲与税	1,091,806,000
5 地方交付税	2,560,933,000	7 分担金及び負担金	2,904,823,493
6 交通安全対策特別交付金	30,797,000	8 使用料及び手数料	1,265,573,904
10 財産収入	88,164,440	9 国庫支出金	67,610,066,246
11 寄附金	131,108,345	12 繰入金	1,476,063,459
13 繰越金	54	15 県債	56,500,666,000
14 諸収入	1,544,306,523		
<b>増収計 (A)</b>	<b>28,879,362,210</b>	<b>減収計 (B)</b>	<b>130,849,190,803</b>
<b>増減収の差 (A)-(B)</b>	<b>Δ 101,969,828,593</b>		

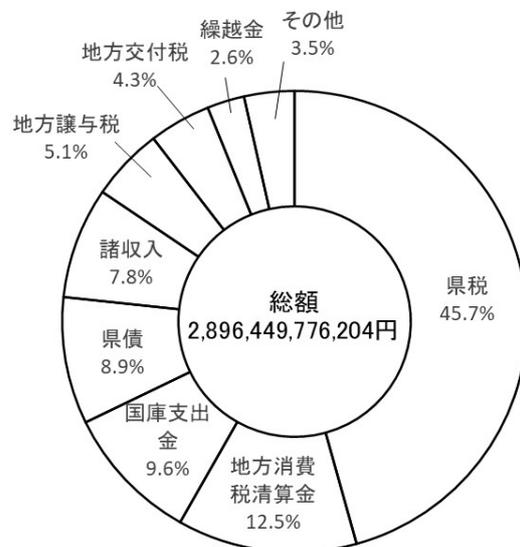
なお、収入済額 3,138,747,321,089 円について、前年度の 2,896,449,776,204 円と比較すると、242,297,544,885 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	1,496,822,960,848	47.7	1,324,470,054,230	45.7	172,352,906,618	113.0
2 地方消費税清算金	382,794,808,299	12.2	363,357,108,208	12.5	19,437,700,091	105.3
3 地方譲与税	168,235,194,000	5.4	147,876,293,000	5.1	20,358,901,000	113.8
4 地方特例交付金	25,379,180,000	0.8	5,323,907,000	0.2	20,055,273,000	476.7
5 地方交付税	156,445,900,000	5.0	125,070,840,000	4.3	31,375,060,000	125.1
6 交通安全対策特別交付金	1,430,797,000	0.0	1,496,333,000	0.1	△65,536,000	95.6
7 分担金及び負担金	10,091,291,126	0.3	8,142,657,752	0.3	1,948,633,374	123.9
8 使用料及び手数料	32,722,256,096	1.0	32,740,637,042	1.1	△18,380,946	99.9
9 国庫支出金	259,371,374,931	8.3	277,815,231,801	9.6	△18,443,856,870	93.4
10 財産収入	4,189,870,440	0.1	3,294,250,502	0.1	895,619,938	127.2
11 寄附金	486,148,345	0.0	396,430,577	0.0	89,717,768	122.6
12 繰入金	30,409,128,541	1.0	47,960,533,372	1.7	△17,551,404,831	63.4
13 繰越金	72,164,350,400	2.3	74,287,825,097	2.6	△2,123,474,697	97.1
14 諸収入	219,966,861,063	7.0	226,616,174,623	7.8	△6,649,313,560	97.1
15 県 債	278,237,200,000	8.9	257,601,500,000	8.9	20,635,700,000	108.0
計	3,138,747,321,089	100	2,896,449,776,204	100	242,297,544,885	108.4

令和6年度



令和5年度



また、不納欠損額、収入未済額及び戻出未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

款	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
1 県税	919,286,334	840,563,943	78,722,391	109.4
7 分担金及び負担金	26,796,276	26,464,886	331,390	101.3
8 使用料及び手数料	67,280	49,410	17,870	136.2
14 諸収入	96,250,348	111,278,357	Δ 15,028,009	86.5
計	1,042,400,238	978,356,596	64,043,642	106.5

<収入未済額>

款	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
1 県税	11,952,114,893	11,732,212,405	219,902,488	101.9
7 分担金及び負担金	387,545,237	376,745,776	10,799,461	102.9
8 使用料及び手数料	13,265,258	3,841,899	9,423,359	345.3
14 諸収入	1,890,319,539	1,887,868,019	2,451,520	100.1
計	14,243,244,927	14,000,668,099	242,576,828	101.7

<戻出未済額>

款	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
1 県税	1,109,563,091	1,048,318,847	61,244,244	105.8
14 諸収入	964,218	1,218,284	Δ 254,066	79.1
計	1,110,527,309	1,049,537,131	60,990,178	105.8

各款別の収入状況は、次のとおりである。

## 第1款 県 税

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
6	1,472,300,000,000	1,508,584,798,984	1,496,822,960,848	919,286,334
5	1,313,500,000,000	1,335,994,511,731	1,324,470,054,230	840,563,943
増減	158,800,000,000	172,590,287,253	172,352,906,618	78,722,391

### 2 税目別の収入状況表

項(目)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	395,222,001,000	406,599,523,792	398,175,268,274	755,367,652
( 個 人 )	(339,012,000,000)	(349,187,938,264)	(340,848,697,743)	(738,246,365)
( 法 人 )	(54,700,000,000)	(55,504,578,097)	(55,419,563,100)	(17,121,287)
( 利 子 割 )	(1,510,001,000)	(1,907,007,431)	(1,907,007,431)	(0)
2 事 業 税	522,882,000,000	534,696,547,681	534,213,548,415	115,749,396
( 個 人 )	(15,482,000,000)	(15,908,202,657)	(15,492,745,799)	(16,596,204)
( 法 人 )	(507,400,000,000)	(518,788,345,024)	(518,720,802,616)	(99,153,192)
3 地 方 消 費 税	328,076,000,000	337,752,614,511	337,752,614,511	0
( 譲 渡 割 )	(161,248,000,000)	(168,318,078,996)	(168,318,078,996)	(0)
( 貨 物 割 )	(166,828,000,000)	(169,434,535,515)	(169,434,535,515)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	28,351,000,000	29,818,892,353	29,224,532,195	1,381,005
5 県 た ば こ 税	8,287,001,000	8,301,093,833	8,301,093,833	0
6 ゴルフ場利用税	1,410,001,000	1,366,447,284	1,366,447,284	0
7 軽油引取税	58,133,000,000	59,883,361,251	58,228,426,743	0
8 自 動 車 税	127,860,000,000	128,005,716,762	127,454,171,255	15,991,277
( 環 境 性 能 割 )	(14,676,000,000)	(14,239,863,300)	(14,239,593,300)	(0)
( 種 別 割 )	(113,184,000,000)	(113,765,853,462)	(113,214,577,955)	(15,991,277)
9 鉱 区 税	1,864,000	1,891,600	1,891,600	0
10 固 定 資 産 税	1,313,629,000	1,314,626,800	1,314,626,800	0
11 狩 猟 税	10,501,000	10,194,300	10,194,300	0
12 産 業 廃 棄 物 税	299,001,000	336,342,584	336,342,584	0
13 旧法による税	454,002,000	497,546,233	443,803,054	30,797,004
( 自 動 車 税 )	(4,001,000)	(57,608,033)	(3,864,854)	(30,797,004)
( 自 動 車 取 得 税 )	(450,001,000)	(439,938,200)	(439,938,200)	(0)
計	1,472,300,000,000	1,508,584,798,984	1,496,822,960,848	919,286,334

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 11,952,114,893	円 24,522,960,848	戻出未済額 1,109,563,091円
11,732,212,405	10,970,054,230	戻出未済額 1,048,318,847円
219,902,488	13,552,906,618	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A)×100	収入歩合 (C)/(B)×100	収入済額の構成比	備考
円 7,733,512,066	円 2,953,267,274	% 100.7	% 97.9	% 26.6	戻出未済額 64,624,200円
(7,600,994,156)	(1,836,697,743)	(100.5)	(97.6)	(22.8)	
(132,517,910)	(719,563,100)	(101.3)	(99.8)	(3.7)	(戻出未済額 64,624,200円)
(0)	(397,006,431)	(126.3)	(100)	(0.1)	
1,411,193,161	11,331,548,415	102.2	99.9	35.7	戻出未済額 1,043,943,291円
(398,913,654)	(10,745,799)	(100.1)	(97.4)	(1.0)	(戻出未済額 53,000円)
(1,012,279,507)	(11,320,802,616)	(102.2)	(100.0)	(34.7)	(戻出未済額 1,043,890,291円)
0	9,676,614,511	102.9	100	22.6	
(0)	(7,070,078,996)	(104.4)	(100)	(11.2)	
(0)	(2,606,535,515)	(101.6)	(100)	(11.3)	
593,046,653	873,532,195	103.1	98.0	2.0	戻出未済額 67,500円
0	14,092,833	100.2	100	0.6	
0	Δ 43,553,716	96.9	100	0.1	
1,654,934,508	95,426,743	100.2	97.2	3.9	
536,482,330	Δ 405,828,745	99.7	99.6	8.5	戻出未済額 928,100円
(270,000)	(Δ 436,406,700)	(97.0)	(100.0)	(1.0)	
(536,212,330)	(30,577,955)	(100.0)	(99.5)	(7.6)	(戻出未済額 928,100円)
0	27,600	101.5	100	0.0	
0	997,800	100.1	100	0.1	
0	Δ 306,700	97.1	100	0.0	
0	37,341,584	112.5	100	0.0	
22,946,175	Δ 10,198,946	97.8	89.2	0.0	
(22,946,175)	(Δ 136,146)	(96.6)	(6.7)	(0.0)	
(0)	(Δ 10,062,800)	(97.8)	(100)	(0.0)	
11,952,114,893	24,522,960,848	101.7	99.2	100	戻出未済額 1,109,563,091円

### 3 税目別収入済額の前年度比較

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	税目	令和6年度 収入済額 (A)	令和5年度 収入済額 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人二税	法人県民税	55,419,563,100	36,943,329,885	18,476,233,215	150.0
	法人事業税	518,720,802,616	394,456,952,904	124,263,849,712	131.5
	小計	574,140,365,716	431,400,282,789	142,740,082,927	133.1
その他の税	個人県民税	340,848,697,743	332,527,939,271	8,320,758,472	102.5
	県民税利子割	1,907,007,431	962,423,824	944,583,607	198.1
	個人事業税	15,492,745,799	15,503,426,126	Δ10,680,327	99.9
	不動産取得税	29,224,532,195	28,398,037,431	826,494,764	102.9
	県たばこ税	8,301,093,833	8,453,026,636	Δ151,932,803	98.2
	ゴルフ場利用税	1,366,447,284	1,409,091,541	Δ42,644,257	97.0
	軽油引取税	58,228,426,743	59,070,800,872	Δ842,374,129	98.6
	環境性能割	14,239,593,300	11,828,858,000	2,410,735,300	120.4
	種別割	113,214,577,955	114,238,476,054	Δ1,023,898,099	99.1
	鉱区税	1,891,600	1,872,600	19,000	101.0
	固定資産税	1,314,626,800	1,500,760,400	Δ186,133,600	87.6
	狩猟税	10,194,300	10,487,800	Δ293,500	97.2
	産業廃棄物税	336,342,584	423,607,384	Δ87,264,800	79.4
	旧法による税 (自動車税)	3,864,854	12,054,820	Δ8,189,966	32.1
	旧法による税 (自動車取得税)	439,938,200	59,130,400	380,807,800	744.0
小計	584,929,980,621	574,399,993,159	10,529,987,462	101.8	
計	1,159,070,346,337	1,005,800,275,948	153,270,070,389	115.2	
地方消費税	譲渡割	168,318,078,996	147,642,861,056	20,675,217,940	114.0
	貨物割	169,434,535,515	171,026,917,226	Δ1,592,381,711	99.1
	計	337,752,614,511	318,669,778,282	19,082,836,229	106.0
合計	1,496,822,960,848	1,324,470,054,230	172,352,906,618	113.0	

増収となった主な内容は、輸送機械工業を始めとして幅広い業種において、企業収益が好調であったことなどによる法人二税の増である。

また、減収となった主な内容は、恒久減税に伴う税率引下げの影響による種別割の減である。

#### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	構成比	主な内容
1 県民税	1 個人	円 738,246,365	% 80.3	事業者の事業不振による廃業や個人の失業・病気等で納税資力がない等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	2 法人	17,121,287	1.9	
2 事業税	1 個人	16,596,204	1.8	
	2 法人	99,153,192	10.8	
4 不動産取得税	1 不動産取得税	1,381,005	0.2	
8 自動車税	2 種別割	15,991,277	1.7	
13 旧法による税	1 自動車税	30,797,004	3.4	
計		919,286,334	100	

5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	構成比
		円	%
1 県民税	1 個人	7,600,994,156	63.6
	2 法人	132,517,910	1.1
2 事業税	1 個人	398,913,654	3.3
	2 法人	1,012,279,507	8.5
4 不動産取得税	1 不動産取得税	593,046,653	5.0
7 軽油引取税	1 軽油引取税	1,654,934,508	13.8
8 自動車税	1 環境性能割	270,000	0.0
	2 種別割	536,212,330	4.5
13 旧法による税	1 自動車税	22,946,175	0.2
計		11,952,114,893	100

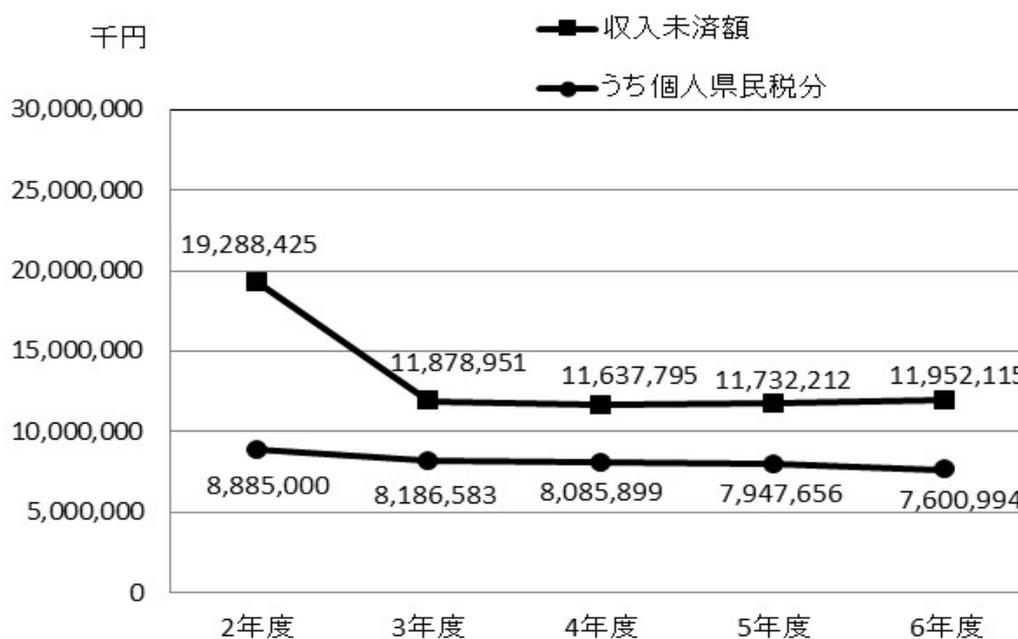
6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	構成比	主な内容
		円	%	
1 県民税	2 法人	64,624,200	5.8	確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったもの
	1 個人	53,000	0.0	
2 事業税	2 法人	1,043,890,291	94.1	
	1 個人			
4 不動産取得税	1 不動産取得税	67,500	0.0	
8 自動車税	2 種別割	928,100	0.1	
計		1,109,563,091	100	

## 審査意見

収入未済額は、前年度と比べ 2 億 1,990 万余円増加しているものの、これは、軽油引取税の納期限が出納閉鎖後になったことなどによるものである。また、収入未済額全体の 6 割以上を占めている個人県民税についても、滞納整理の強化や地方税統一QRコードを利用したキャッシュレス納税環境の整備に加え、市町村への徴収支援も引き続き行っていることなどから、年々減少してきている。しかしながら、県税全体の収入未済額は依然として多額であることから、現在進めている取組を継続・強化するなど、滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 第2款 地方消費税清算金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	382,795,000,000	382,794,808,299	382,794,808,299	0	0	Δ 191,701
5	363,357,000,000	363,357,108,208	363,357,108,208	0	0	108,208
増減	19,438,000,000	19,437,700,091	19,437,700,091	0	0	Δ 299,909

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	382,795,000,000	382,794,808,299	Δ 191,701	100.0

### 第3款 地方譲与税

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	169,327,000,000	168,235,194,000	168,235,194,000	0	0	Δ1,091,806,000
5	143,717,001,000	147,876,293,000	147,876,293,000	0	0	4,159,292,000
増 減	25,609,999,000	20,358,901,000	20,358,901,000	0	0	Δ5,251,098,000

#### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別法人事業譲与税	163,800,000,000	162,673,151,000	Δ1,126,849,000	99.3
2 地方揮発油譲与税	3,846,000,000	3,900,068,000	54,068,000	101.4
3 石油ガス譲与税	112,000,000	110,550,000	Δ1,450,000	98.7
4 自動車重量譲与税	1,308,000,000	1,295,440,000	Δ12,560,000	99.0
5 森林環境譲与税	180,000,000	175,787,000	Δ4,213,000	97.7
6 航空機燃料譲与税	81,000,000	80,198,000	Δ802,000	99.0

## 第4款 地方特例交付金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	25,378,088,000	25,379,180,000	25,379,180,000	0	0	1,092,000
5	5,323,897,000	5,323,907,000	5,323,907,000	0	0	10,000
増減	20,054,191,000	20,055,273,000	20,055,273,000	0	0	1,082,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	25,378,087,000	25,378,087,000	0	100
2 新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填特別交付金	1,000	1,093,000	1,092,000	109,300

## 第5款 地方交付税

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	153,884,967,000	156,445,900,000	156,445,900,000	0	0	2,560,933,000
5	123,634,563,000	125,070,840,000	125,070,840,000	0	0	1,436,277,000
増減	30,250,404,000	31,375,060,000	31,375,060,000	0	0	1,124,656,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方交付税	153,884,967,000	156,445,900,000	2,560,933,000	101.7

## 第6款 交通安全対策特別交付金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	1,400,000,000	1,430,797,000	1,430,797,000	0	0	30,797,000
5	1,400,000,000	1,496,333,000	1,496,333,000	0	0	96,333,000
増減	0	Δ 65,536,000	Δ 65,536,000	0	0	Δ 65,536,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	1,400,000,000	1,430,797,000	30,797,000	102.2

## 第7款 分担金及び負担金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	12,996,114,619	10,505,632,639	10,091,291,126	26,796,276	387,545,237	Δ2,904,823,493
5	10,546,325,432	8,545,868,414	8,142,657,752	26,464,886	376,745,776	Δ2,403,667,680
増減	2,449,789,187	1,959,764,225	1,948,633,374	331,390	10,799,461	Δ501,155,813

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	467,379,000	449,217,774	Δ18,161,226	96.1
2 負担金	12,528,735,619	9,642,073,352	Δ2,886,662,267	77.0

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 負担金	6 建設費負担金	円 Δ2,884,213,053	① 道路橋りょう新設改良費負担金において、負担金が見込みより少なかったこと ② 緊急防災対策河川事業費負担金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
2 負担金	3 福祉医療費負担金	円 26,796,276	児童措置費負担金において、消滅時効が完成したもの
	計	26,796,276	

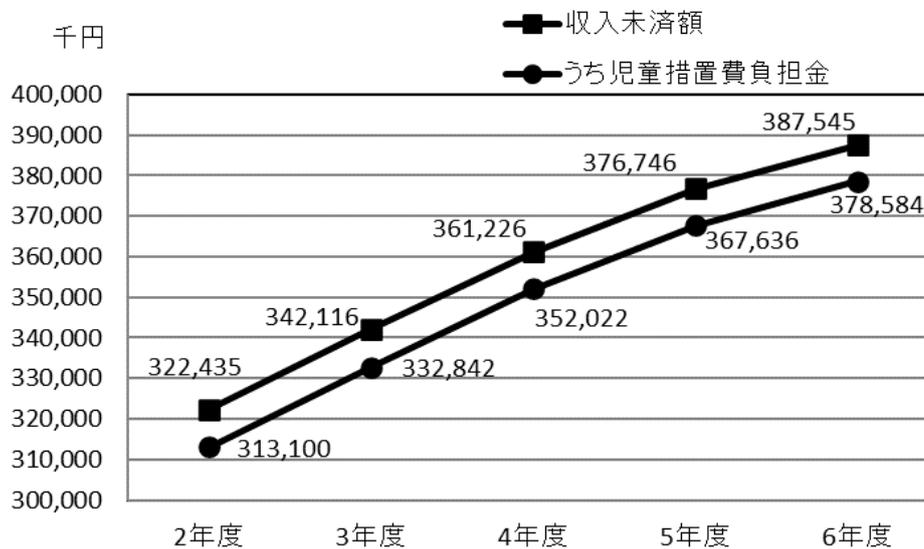
## 5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
2 負担金	3 福祉医療費負担金	384,391,277	円 児童措置費負担金 378,583,502円 心身障害者扶養共済保険料負担金 5,753,770円 感染症医療給付費入院患者医療費負担金 54,005円
	6 建設費負担金	3,153,960	道路橋りょう管理費負担金 3,153,960円
計		387,545,237	

### 審査意見

収入未済額は、児童措置費負担金等で生じており、前年度と比べ 1,079 万余円増加している。これは、措置児童の保護者の生活困窮による未納が増加したためである。については、関係機関と連携して、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 第8款 使用料及び手数料

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	33,987,830,000	32,735,588,634	32,722,256,096	67,280	13,265,258	△1,265,573,904
5	34,052,101,000	32,744,528,351	32,740,637,042	49,410	3,841,899	△1,311,463,958
増減	△64,271,000	△8,939,717	△18,380,946	17,870	9,423,359	45,890,054

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 使用料	22,977,154,000	22,128,644,966	△848,509,034	96.3
2 手数料	11,010,676,000	10,593,611,130	△417,064,870	96.2

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
1 使用料	1 総務企画使用料	△103,252,308	建物使用料において、あいち産業科学技術総合センターの行政財産使用料が見込みより少なかったこと
	3 福祉医療使用料	△779,458,862	医療療育総合センター中央病院使用料において、受入患者数が見込みより少なかったこと

### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
		円	
1 使用料	6 建設使用料	53,780	河川敷地占使用料において、消滅時効が完成したもの
	8 教育・スポーツ使用料	13,500	県立学校授業料において、消滅時効が完成したもの
計		67,280	

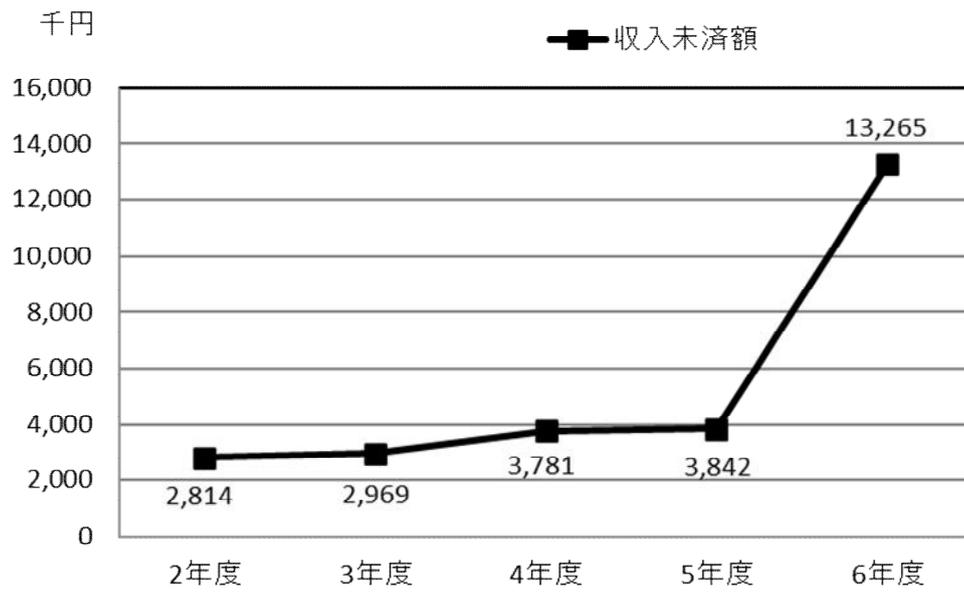
5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 使用料	3 福祉医療使用料	3,054,174	円 医療療育総合センター中央病院使用料 2,776,570円 医療型障害児入所施設・療養介護事業所使用料 177,120円 福祉型障害児入所施設使用料 68,234円 総合看護専門学校使用料 32,250円
	6 建設使用料	9,708,746	河川土石等採取占使用料 7,114,360円 河川敷地占使用料 2,503,986円 道路占使用料 90,400円
	8 教育・スポーツ 使用料	498,758	県立学校授業料 498,758円
2 手数料	3 福祉医療手数料	3,300	医療療育総合センター中央病院手数料 3,300円
	5 農林水産手数料	280	家畜保健衛生手数料 280円
計		13,265,258	

審査意見

収入未済額は、建設使用料、福祉医療使用料等で生じており、前年度と比べ 942 万余円増加している。これは、河川土石等採取占使用料において、納入義務者の経営不振により全額が収入未済となった事案があったためなどである。については、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

○収入未済額の推移



## 第9款 国庫支出金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	326,981,441,177	259,371,374,931	259,371,374,931	0	0	Δ67,610,066,246
5	350,015,601,711	277,815,231,801	277,815,231,801	0	0	Δ72,200,369,910
増 減	Δ23,034,160,534	Δ18,443,856,870	Δ18,443,856,870	0	0	4,590,303,664

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	165,309,390,652	137,531,209,385	Δ27,778,181,267	83.2
2 国庫補助金	154,243,185,525	115,218,087,656	Δ39,025,097,869	74.7
3 委託金	7,428,865,000	6,622,077,890	Δ806,787,110	89.1

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 国庫負担金	4 農林水産費国 庫負担金	円 Δ9,733,795,986	① 家畜保健衛生費負担金において、 国の負担額が見込みより少なかった こと ② たん水防除事業費負担金及び防災 ダム事業費負担金において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこ と
	5 建設費国庫負 担金	Δ17,431,274,774	道路橋りょう新設改良費負担金、道 路橋りょう管理費負担金及び連続立体 交差事業費負担金において、繰越明許 費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 災害復旧費国 庫負担金	Δ409,510,126	土木施設災害復旧費負担金において 、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越 したこと
2 国庫補助金	1 総務企画費国 庫補助金	Δ10,270,124,872	物価高騰対応重点支援助地方創生臨時 交付金において、繰越明許費繰越に係 る財源を繰り越したこと
	3 福祉医療費国 庫補助金	Δ7,562,817,267	介護保険費補助金において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	4 経済労働費国 庫補助金	142,625,481	職業能力開発費補助金において、国 の補助額が見込みより多かったこと
	5 農林水産費国 庫補助金	Δ2,016,994,261	農業・食品産業強化対策整備交付金 において、繰越明許費繰越に係る財源 を繰り越したこと
	6 建設費国庫補 助金	Δ17,949,396,015	道路整備交付金及び河川整備交付金 において、繰越明許費繰越に係る財源 を繰り越したこと
	7 警察費国庫補 助金	Δ280,570,000	警察活動費補助金において、補助対 象事業費が見込みより少なかったこと
3 委託金	1 総務企画費委 託金	Δ632,787,464	衆議院議員選挙費委託金において、 対象経費が見込みより少なかったこと
	4 経済労働費委 託金	Δ128,226,196	職業能力開発費委託金において、対 象経費が見込みより少なかったこと

## 第 10 款 財産収入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	4,101,706,000	4,189,870,440	4,189,870,440	0	0	88,164,440
5	3,273,278,000	3,294,250,502	3,294,250,502	0	0	20,972,502
増 減	828,428,000	895,619,938	895,619,938	0	0	67,191,938

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	2,183,006,000	2,143,058,020	Δ 39,947,980	98.2
2 財産売払収入	1,918,700,000	2,046,812,420	128,112,420	106.7

### 3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 財産売払収入	2 物品売払収入	円 165,846,297	物品売払収入において、鉄くず等の 売払が見込みより多かったこと

## 第11款 寄附金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	355,040,000	486,148,345	486,148,345	0	0	131,108,345
5	211,319,000	396,430,577	396,430,577	0	0	185,111,577
増 減	143,721,000	89,717,768	89,717,768	0	0	Δ54,003,232

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 寄附金	355,040,000	486,148,345	131,108,345	136.9

### 3 主な増収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 寄附金	4 農林水産費寄 附金	124,822,393	あいち森と緑づくり事業費寄附金において、寄附金額が見込みより多かったこと

## 第12款 繰入金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	31,885,192,000	30,409,128,541	30,409,128,541	0	0	Δ1,476,063,459
5	49,545,078,000	47,960,533,372	47,960,533,372	0	0	Δ1,584,544,628
増減	Δ17,659,886,000	Δ17,551,404,831	Δ17,551,404,831	0	0	108,481,169

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	398,514,000	392,315,861	Δ6,198,139	98.4
2 基金繰入金	31,486,678,000	30,016,812,680	Δ1,469,865,320	95.3

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 基金繰入金	7 あいち森と緑 づくり基金繰 入金	円 Δ155,407,649	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと
	8 産業廃棄物適 正処理基金繰 入金	Δ75,499,538	対象事業費の減により、基金の取崩しを一部取りやめたこと

## 第 13 款 繰越金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	72,164,350,346	72,164,350,400	72,164,350,400	0	0	54
5	74,287,824,319	74,287,825,097	74,287,825,097	0	0	778
増減	Δ 2,123,473,973	Δ 2,123,474,697	Δ 2,123,474,697	0	0	Δ 724

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 繰越金	72,164,350,346	72,164,350,400	54	100.0

## 第 14 款 諸収入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
6	218,422,554,540	221,952,466,732	219,966,861,063	96,250,348	1,890,319,539	1,544,306,523	戻出未済額 964,218円
5	225,424,631,070	228,614,102,715	226,616,174,623	111,278,357	1,887,868,019	1,191,543,553	戻出未済額 1,218,284円
増減	Δ 7,002,076,530	Δ 6,661,635,983	Δ 6,649,313,560	Δ 15,028,009	2,451,520	352,762,970	

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料等	1,727,511,000	2,290,104,162	562,593,162	132.6
2 県預金利子	1,000	447,437,519	447,436,519	44,743,751.9
3 貸付金元利収入	188,041,642,000	188,055,303,515	13,661,515	100.0
4 受託事業収入	5,935,557,540	3,846,499,252	Δ 2,089,058,288	64.8
5 収益事業収入	10,825,885,000	10,929,776,907	103,891,907	101.0
6 利子割精算金収入	1,000	0	Δ 1,000	0
7 雑入	11,891,957,000	14,397,739,708	2,505,782,708	121.1

### 3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	円 87,847,443	法人事業税等に係る延滞金が見込みより多かったこと
	2 加算金	605,068,751	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金返還金に係る加算金があったこと
	3 過料等	Δ130,323,032	放置違反金が見込みより少なかったこと
2 県預金利子	1 県預金利子	447,436,519	歳計現金等に係る預金利子が見込みより多かったこと
3 貸付金元利収入	3 福祉医療費 貸付金元利 収入	118,218,385	① 民間社会福祉施設振興資金貸付金収入が見込みより多かったこと ② 地域医療確保修学資金貸付金収入が見込みより多かったこと
	7 教育・スポ ーツ費貸付 金元利収入	Δ57,847,884	高等学校等奨学事業貸付金収入が見込みより少なかったこと
4 受託事業収入	5 農林水産費 受託事業収入	Δ140,754,110	林道整備事業受託収入及び土地改良事業受託収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設費受託 事業収入	Δ1,948,684,342	道路整備事業受託収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
7 雑入	6 雑入	2,478,010,651	福祉医療費雑入において、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る返還金があったこと

### 4 不納欠損額の内容

項	目	不納欠損額	主な内容
1 延滞金加算金 及び過料等	1 延滞金	円 5,979,300	① 放置違反金に係る延滞金において、消滅時効が完成したもの ② 河川敷地占使用料に係る延滞金において、消滅時効が完成したもの
	2 加算金	33,803,525	県税に係る加算金において、法人の解散等により、滞納処分できる財産がなかったもの
	3 過料等	23,137,555	放置違反金において、消滅時効が完成したもの

項	目	不納欠損額	主な内容
3 貸付金元利収入	2 県民環境費貸付金元利収入	円 477,000	同和くらし資金貸付金において、消滅時効が完成したもの
	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	3,744,501	① 高等学校等奨学事業貸付金において、債務者及び連帯保証人の自己破産による免責があったもの ② 私立学校奨学資金等貸付金において、消滅時効が完成したもの
7 雑入	2 弁償金	24,550,145	弁償金において、元職員に係る賠償の債務を免除したもの
	6 雑入	4,558,322	福祉医療費雑入において、生活保護費返還金等の消滅時効が完成したもの
計		96,250,348	

#### 5 収入未済額の内容

項	目	収入未済額	内訳
1 延滞金加算金及び過料等	1 延滞金	円 29,049,412	放置違反金に係る延滞金 28,495,200円 定時制及び通信制課程修学資金貸付金返還金に係る延滞金 216,400円 河川敷地占使用料に係る延滞金 216,000円 損害賠償金に係る延滞金 121,712円 道路占使用料に係る延滞金 100円
	2 加算金	345,446,364	県税に係る加算金 345,446,364円
	3 過料等	171,778,328	放置違反金 171,778,328円

項	目	収入未済額	内訳
3 貸付金元利収入	2 県民環境費貸付金元利収入	4,586,000	同和くらし資金貸付金収入 4,586,000円
	3 福祉医療費貸付金元利収入	37,838,937	高齢者住宅整備資金貸付金収入 20,277,353円 障害者住宅整備資金貸付金収入 11,657,784円 看護職員修学資金貸付金収入 2,990,800円 介護福祉士等修学資金貸付金収入 2,913,000円
	7 教育・スポーツ費貸付金元利収入	891,289,086	高等学校等奨学事業貸付金収入 817,101,348円 私立学校奨学資金等貸付金収入 74,019,738円 定時制及び通信制課程修学資金貸付金収入 168,000円
7 雑入	2 弁償金	38,610,018	弁償金 38,610,018円
	3 違約金及び延納利息	126,726,055	違約金 126,726,055円
	6 雑入	244,995,339	福祉医療費雑入 195,174,752円 県民環境費雑入 40,508,859円 経済労働費雑入 2,877,480円 教育・スポーツ費雑入 2,837,783円 総務企画費雑入 2,600,000円 警察費雑入 842,165円 建設費雑入 154,300円
計		1,890,319,539	

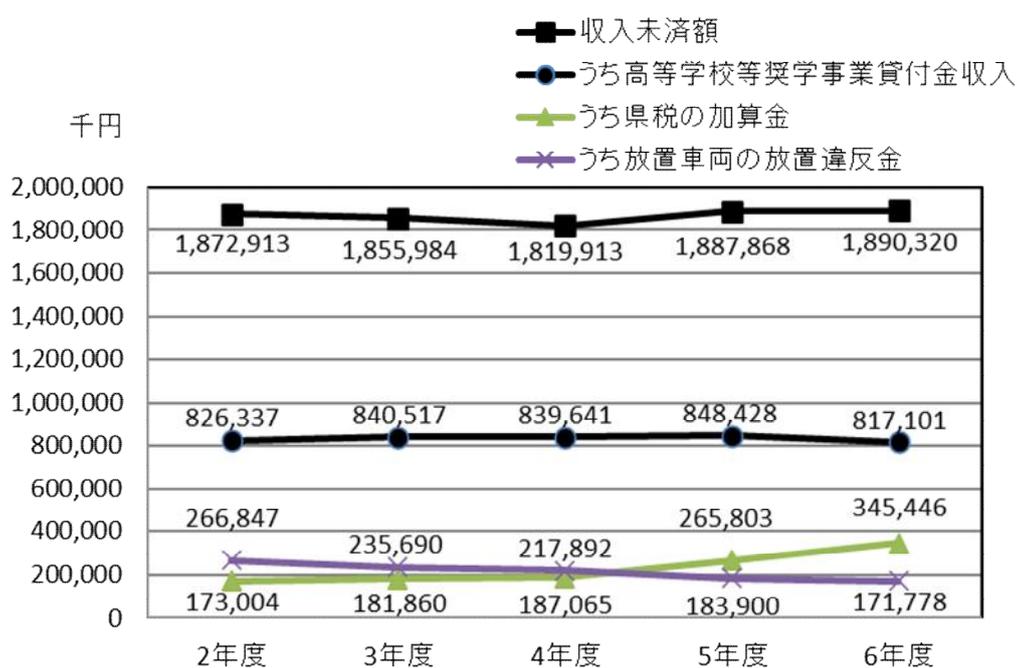
#### 6 戻出未済額の内容

項	目	戻出未済額	主な内容
1 延滞金加算金及び過料等	1 延滞金	98,597	県税等に係る延滞金で、年度内に還付できなかったもの
	3 過料等	865,000	放置違反に係る過料等で、年度内に還付できなかったもの
7 雑入	6 雑入	621	教育・スポーツ費雑入において、職員の報酬に係る雇用保険料を年度内に還付できなかったもの
計		964,218	

## 審査意見

収入未済額は、高等学校等奨学事業貸付金収入、県税の加算金及び放置車両の放置違反金等で生じており、前年度と比べ 245 万余円増加している。これは、軽油引取税の加算金等の未納が増加したためである。については、県税の滞納整理の強化により加算金の徴収に努めるとともに、高等学校等奨学事業貸付金収入における債権回収業務の外部委託及び放置違反金における積極的な滞納処分など、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて一層努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 第15款 県債

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	334,737,866,000	278,237,200,000	278,237,200,000	0	0	Δ56,500,666,000
5	305,798,166,000	257,601,500,000	257,601,500,000	0	0	Δ48,196,666,000
増減	28,939,700,000	20,635,700,000	20,635,700,000	0	0	Δ8,304,000,000

### 2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	334,737,866,000	278,237,200,000	Δ56,500,666,000	83.1

### 3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
1 県債	3 福祉医療債	円 Δ261,666,000	障害者施設設置費補助債において、県債の発行を一部取りやめたこと及び繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	5 農林水産債	Δ5,676,000,000	たん水防除事業債、地盤沈下対策事業債、防災ダム事業債、震災対策農業水利施設整備事業債、経営体育成基盤整備事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	6 建設債	Δ43,428,000,000	道路整備交付金事業債及び河川整備交付金事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	8 教育・スポーツ債	Δ5,539,000,000	高等学校整備債において、県債の発行を一部取りやめたこと
	9 災害復旧債	Δ211,000,000	土木施設災害復旧債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

## 2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円	円	円	円
3,240,717,149,682	3,053,951,985,915	132,528,487,059	790,904,414

### 各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
1 議 会 費	3,274,158,000	3,136,273,303	0
2 総 務 企 画 費	230,658,827,949	222,585,302,772	2,977,749,431
3 県 民 環 境 費	18,586,269,000	17,727,177,585	0
4 福 祉 医 療 費	531,315,978,644	506,398,133,793	13,814,867,495
5 経 済 労 働 費	238,031,929,791	232,777,942,499	3,528,984,824
6 農 林 水 産 費	104,989,307,273	82,450,822,213	18,390,243,433
7 建 設 費	339,067,915,532	243,833,060,641	90,918,036,250
8 警 察 費	185,792,466,240	179,104,450,599	0
9 教 育 ・ ス ポ ー ツ 費	610,782,969,994	589,631,198,360	2,512,473,306
10 災 害 復 旧 費	4,178,770,550	3,516,848,967	386,132,320
11 公 債 費	376,437,467,000	376,367,968,305	0
12 諸 支 出 金	597,355,970,000	596,422,806,878	0
13 予 備 費	245,119,709	0	0
計	3,240,717,149,682	3,053,951,985,915	132,528,487,059

不用額	執行率 (B)/(A) × 100
円	%
53,445,772,294	94.2

内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円	円	%	%
0	137,884,697	95.8	0.1
0	5,095,775,746	96.5	7.3
33,499,401	825,592,014	95.4	0.6
0	11,102,977,356	95.3	16.6
0	1,725,002,468	97.8	7.6
66,998,799	4,081,242,828	78.5	2.7
46,917,233	4,269,901,408	71.9	8.0
0	6,688,015,641	96.4	5.9
562,506,156	18,076,792,172	96.5	19.3
80,982,825	194,806,438	84.2	0.1
0	69,498,695	100.0	12.3
0	933,163,122	99.8	19.5
0	245,119,709	0	0
<b>790,904,414</b>	<b>53,445,772,294</b>	<b>94.2</b>	<b>100</b>

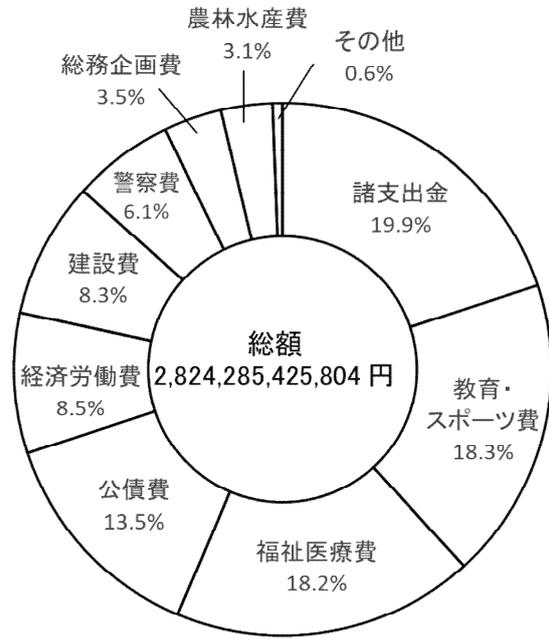
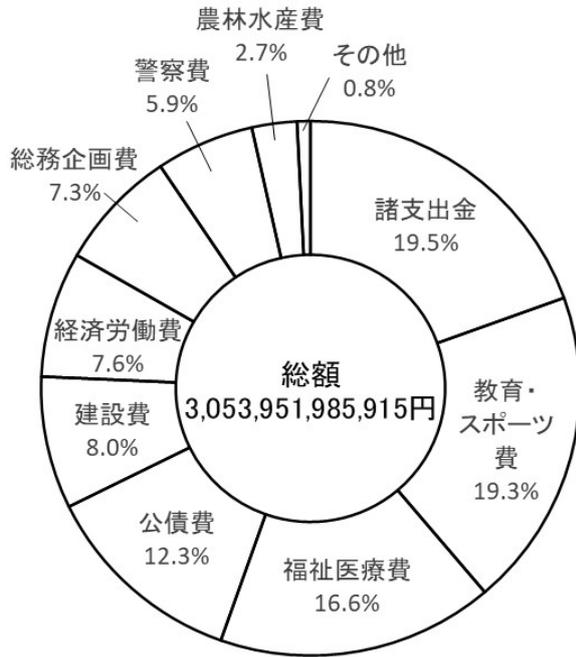
上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 94.2%であり、前年度の 94.0%より 0.2 ポイント高くなっている。

なお、支出済額 3,053,951,985,915 円について、前年度の 2,824,285,425,804 円と比較すると、229,666,560,111 円の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

款	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	3,136,273,303	0.1	3,117,841,278	0.1	18,432,025	100.6
2 総務企画費	222,585,302,772	7.3	97,477,098,525	3.5	125,108,204,247	228.3
3 県民環境費	17,727,177,585	0.6	15,055,057,381	0.5	2,672,120,204	117.7
4 福祉医療費	506,398,133,793	16.6	513,556,038,897	18.2	Δ 7,157,905,104	98.6
5 経済労働費	232,777,942,499	7.6	239,676,689,266	8.5	Δ 6,898,746,767	97.1
6 農林水産費	82,450,822,213	2.7	87,661,915,848	3.1	Δ 5,211,093,635	94.1
7 建設費	243,833,060,641	8.0	233,741,743,838	8.3	10,091,316,803	104.3
8 警察費	179,104,450,599	5.9	171,537,279,387	6.1	7,567,171,212	104.4
9 教育・スポーツ費	589,631,198,360	19.3	515,820,764,875	18.3	73,810,433,485	114.3
10 災害復旧費	3,516,848,967	0.1	2,427,716,347	0.1	1,089,132,620	144.9
11 公債費	376,367,968,305	12.3	380,770,211,607	13.5	Δ 4,402,243,302	98.8
12 諸支出金	596,422,806,878	19.5	563,443,068,555	19.9	32,979,738,323	105.9
計	3,053,951,985,915	100	2,824,285,425,804	100	229,666,560,111	108.1

令和 6 年度

令和 5 年度



翌年度繰越額は、繰越明許費 132,528,487,059 円、事故繰越し 790,904,414 円、合計 133,319,391,473 円で、予算現額の 4.1%であり、前年度の 3.7%より 0.4 ポイント高くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 110,178,637,682 円と比較すると、23,140,753,791 円の増加となっている。

不用額 53,445,772,294 円は予算現額の 1.6%であり、前年度の 2.3%より 0.7 ポイント低くなっている。これを前年度の 69,622,722,046 円と比較すると、16,176,949,752 円の減少となっている。

また、不用額については、前年度と比較すると、次表のとおりである。

< 不用額 >

款	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
1 議会費	137,884,697	159,655,722	Δ 21,771,025	86.4
2 総務企画費	5,095,775,746	3,559,793,389	1,535,982,357	143.1
3 県民環境費	825,592,014	781,003,619	44,588,395	105.7
4 福祉医療費	11,102,977,356	32,383,838,039	Δ 21,280,860,683	34.3
5 経済労働費	1,725,002,468	1,914,990,353	Δ 189,987,885	90.1
6 農林水産費	4,081,242,828	3,291,469,190	789,773,638	124.0
7 建設費	4,269,901,408	4,664,012,462	Δ 394,111,054	91.5
8 警察費	6,688,015,641	6,548,943,555	139,072,086	102.1
9 教育・スポーツ費	18,076,792,172	13,708,454,150	4,368,338,022	131.9
10 災害復旧費	194,806,438	117,581,243	77,225,195	165.7
11 公債費	69,498,695	101,879,393	Δ 32,380,698	68.2
12 諸支出金	933,163,122	2,109,005,445	Δ 1,175,842,323	44.2
13 予備費	245,119,709	282,095,486	Δ 36,975,777	86.9
計	53,445,772,294	69,622,722,046	Δ 16,176,949,752	76.8

各款別の執行状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	3,274,158,000	3,136,273,303	0	0	137,884,697	95.8
5	3,277,497,000	3,117,841,278	0	0	159,655,722	95.1
増減	Δ3,339,000	18,432,025	0	0	Δ21,771,025	0.7

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 議会費	3,274,158,000	3,136,273,303	0	137,884,697	95.8

## 第2款 総務企画費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	230,658,827,949	222,585,302,772	2,977,749,431	0	5,095,775,746	96.5
5	103,218,545,863	97,477,098,525	2,127,471,854	54,182,095	3,559,793,389	94.4
増減	127,440,282,086	125,108,204,247	850,277,577	Δ54,182,095	1,535,982,357	2.1

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 政策企画費	2,951,177,000	2,902,162,055	0	49,014,945	98.3
2 総務管理費	173,070,073,489	170,516,324,848	0	2,553,748,641	98.5
3 徴税費	33,674,588,000	32,657,777,576	0	1,016,810,424	97.0
4 市町村振興費	3,995,145,000	3,947,547,284	0	47,597,716	98.8
5 選挙費	4,130,064,000	3,469,821,011	0	660,242,989	84.0
6 防災安全費	12,189,478,460	8,493,912,398	繰越明許費 2,977,749,431	717,816,631	69.7
7 災害救助費	152,896,000	149,480,822	0	3,415,178	97.8
8 監査委員費	303,255,000	268,505,783	0	34,749,217	88.5
9 人事委員会費	192,151,000	179,770,995	0	12,380,005	93.6

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	1 一般管理費	円 1,849,224,870	職員給与等において、執行残があったこと
	8 会計管理費	93,391,571	① 管理事務費において、役務費の執行残があったこと ② 証紙特別会計繰出金が見込みより少なかったこと
5 選挙費	3 衆議院議員選挙費	634,183,666	選挙運動公営費において、対象経費が見込みより少なかったこと
6 防災安全費	1 防災安全総務費	569,388,827	愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

#### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
5 選挙費 3 衆議院議員選挙費	選挙運動公営費	%	円	選挙運動に要する経費が見込みより少なかったため
		60.4 (-)	459,976,082 (-)	
6 防災安全費 1 防災安全総務費	被災者生活再建支援事業費補助金	2.5 (32.8)	19,500,000 (13,438,000)	被災者生活再建支援法による支援の対象とならない世帯に支援金を支給した市町村に対する補助事業であり、対象となる被災世帯が見込みより少なかったため

#### 【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
6 防災安全費	3 産業保安費	円 2,908,500,000	円 1,740,050,000	% 59.8	L P ガス価格高騰対策支援金において、支援金の交付時期が遅延したため

### 第3款 県民環境費

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
6	円 18,586,269,000	円 17,727,177,585	円 0	円 33,499,401	円 825,592,014	% 95.4
5	15,836,061,000	15,055,057,381	0	0	781,003,619	95.1
増減	2,750,208,000	2,672,120,204	0	33,499,401	44,588,395	0.3

#### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 県民生活総務費	円 3,062,089,000	円 2,930,505,727	円 0	円 131,583,273	% 95.7
2 文化学事振興費	6,386,971,000	6,264,824,035	0	122,146,965	98.1
3 社会活動推進費	1,232,798,000	1,130,890,725	0	101,907,275	91.7
4 統計調査費	1,004,779,000	961,438,019	0	43,340,981	95.7
5 環境対策費	6,586,169,000	6,148,298,099	事故繰越し 33,499,401	404,371,500	93.4
6 自然環境費	313,463,000	291,220,980	0	22,242,020	92.9

#### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
3 社会活動推進費	2 女性総合センター費	円 91,181,772	女性総合センター施設設備整備費において、対象事業費が見込みより少なかったこと
5 環境対策費	1 環境対策費	322,224,509	先進環境対応自動車導入促進費補助金、浄化槽設置費補助金、充電インフラ整備促進費補助金及び住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	2 資源循環推進費	82,146,991	産業廃棄物処理対策費において、対象経費が見込みより少なかったこと

4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
5 環境対策費	1 環境対策費	円 33,499,401	漁業取締水質調査兼用船の主機関係点検整備において、請負者がエンジンを損傷した影響により、年度内に点検整備が完了しなかったこと

## 第4款 福祉医療費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	531,315,978,644	506,398,133,793	13,814,867,495	0	11,102,977,356	95.3
5	555,313,569,153	513,556,038,897	9,373,692,217	0	32,383,838,039	92.5
増減	Δ23,997,590,509	Δ7,157,905,104	4,441,175,278	0	Δ21,280,860,683	2.8

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 福祉総務費	円 24,003,662,000	円 18,628,317,834	円 繰越明許費 4,207,712,000	円 1,167,632,166	% 77.6
2 生活保護費	3,837,565,000	3,765,029,338	0	72,535,662	98.1
3 児童家庭費	87,980,544,000	84,212,995,119	繰越明許費 150,782,000	3,616,766,881	95.7
4 高齢福祉費	102,604,053,000	97,154,117,600	繰越明許費 3,862,471,000	1,587,464,400	94.7
5 障害福祉費	92,426,308,000	88,437,815,857	繰越明許費 2,473,581,000	1,514,911,143	95.7
6 保健医療費	183,048,371,427	181,412,866,671	0	1,635,504,756	99.1
7 生活衛生費	2,722,122,000	2,654,598,327	0	67,523,673	97.5
8 保健所費	2,706,585,000	2,667,659,134	0	38,925,866	98.6
9 医薬費	23,718,590,217	19,196,555,913	繰越明許費 3,120,321,495	1,401,712,809	80.9
10 県立病院費	8,268,178,000	8,268,178,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 福祉総務費	1 福祉総務費	円 953,791,490	社会福祉施設物価高騰対策支援金において、交付対象事業所が見込みより少なかったこと
4 高齢福祉費	3 高齢福祉施設費	165,967,000	介護施設等整備事業費の県事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと
6 保健医療費	3 疾病対策費	624,751,552	感染症予防事業費の指定医療機関等整備費補助金及び指定難病医療給付費において、対象事業費が見込みより少なかったこと
9 医薬費	2 医務費	1,294,325,953	医療機関等物価高騰対策支援金、第3次救急医療施設費及び病床機能再編支援交付金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	3 看護師等指導管理費	78,002,058	病院内保育所運営費補助金及び看護職員充足費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 福祉総務費 1 福祉総務費	社会福祉施設 物価高騰対策 支援金	%  69.5 (-)	円  882,607,000 (-)	社会福祉施設等に対してサービス提供時に使用する光熱費等の費用を助成する事業であり、申請が見込みより少なかったため
1 福祉総務費 2 地域福祉費	災害援護資金 貸付金	0 (0)	2,500,000 (2,500,000)	災害が発生した際の貸付金であり、対象となる災害が発生しなかったため
3 児童家庭費 1 児童福祉総務費	子育て応援給 付金支給費	23.1 (10.7)	467,291,921 (553,233,060)	低所得世帯に対して子育てに係る経済的支援を実施する事業であり、対象者が見込みより少なかったため
	保育補助者雇 上強化事業費 補助金	60.5 (62.9)	218,143,000 (143,596,000)	保育士の雇用環境改善に取り組む民間保育所等に対して保育補助者の雇上げ費用を助成する事業であり、対象となる保育所等が見込みより少なかったため
3 児童家庭費 4 児童福祉施設費	保育所等給食 費軽減対策支 援金	54.7 (60.2)	563,687,180 (711,304,540)	保育所等における給食費の高騰分を助成する事業であり、対象となる保育所等が見込みより少なかったため
4 高齢福祉費 2 介護保険費	介護サービス 確保対策事業 費	37.8 (90.2)	835,213,000 (403,779,999)	新型コロナウイルス感染者が発生した介護施設等に対してサービスを継続して提供するために必要となる経費を助成する事業であり、申請が見込みより少なかったため
5 障害福祉費 1 障害福祉総務費	障害児通所支 援事業所安全 対策事業費補 助金	6.2 (-)	26,347,637 (-)	障害児通所支援事業所等における子どもの安全対策に係る経費を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	障害福祉職員 処遇改善事業 費	61.1 (-)	394,325,104 (-)	障害福祉職員の収入を引き上げるため障害福祉施設に対して補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
9 医薬費 2 医務費	病床機能再編 支援交付金	%  58.5 (100)	円  159,600,000 (0)	地域医療構想に即した病床機能再編を実施する場合に給付金を支給する事業であり、給付金の申請が取り下げられたため
	救急医療対策 費	29.5 (95.7)	52,207,592 (1,430,466)	救急医療及び災害医療体制の推進を図るとともに、小児救急医療に関する夜間の電話相談を行う事業であり、小児救急電話相談事業の入札残があったため
	医療施設耐震 整備費補助金	0 (-)	29,455,000 (-)	医療施設の耐震化整備に対して助成する事業であり、申請がなかったため
9 医薬費 3 看護師等指導管 理費	看護師勤務環 境改善施設整 備費補助金	0 (-)	1,046,000 (-)	看護職員の離職防止を図るため医療の高度化に対応可能な施設整備に対して補助する事業であり、補助金の申請が取り下げられたため

## 第5款 経済労働費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	238,031,929,791	232,777,942,499	3,528,984,824	0	1,725,002,468	97.8
5	243,431,213,410	239,676,689,266	1,839,533,791	0	1,914,990,353	98.5
増減	Δ5,399,283,619	Δ6,898,746,767	1,689,451,033	0	Δ189,987,885	Δ0.7

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 経済産業総務 費	2,870,427,000	2,767,141,710	0	103,285,290	96.4
2 商工業費	225,412,681,791	220,734,205,556	繰越明許費 3,528,984,824	1,149,491,411	97.9
3 労政費	2,354,746,000	2,130,711,115	0	224,034,885	90.5
4 職業能力開発 費	4,296,249,000	4,094,248,177	0	202,000,823	95.3
5 観光費	1,726,563,000	1,697,934,259	0	28,628,741	98.3
6 労働委員会費	182,357,000	169,934,805	0	12,422,195	93.2
7 工業用水道費	1,188,906,000	1,183,766,877	0	5,139,123	99.6

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 商工業費	6 あいち産業科学技術総合センター費	円 331,952,752	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費において、需用費の執行残があったこと
3 労政費	1 労働福祉費	185,930,402	中小企業男性育児休業取得促進事業費において、奨励金の申請件数が見込みより少なかったこと
4 職業能力開発費	2 技術専門校費	167,125,081	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練に係る経費が見込みより少なかったこと

## 第6款 農林水産費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	104,989,307,273	82,450,822,213	18,390,243,433	66,998,799	4,081,242,828	78.5
5	100,602,324,311	87,661,915,848	9,648,939,273	0	3,291,469,190	87.1
増減	4,386,982,962	Δ5,211,093,635	8,741,304,160	66,998,799	789,773,638	Δ8.6

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農業総務費	円 21,693,016,379	円 15,769,151,194	円 繰越明許費 2,794,372,000	円 3,129,493,185	% 72.7
2 畜産業費	4,905,611,621	2,801,328,073	繰越明許費 1,845,586,000	258,697,548	57.1
3 水産業費	3,064,310,000	2,593,386,594	繰越明許費 274,935,350 事故繰越し 66,998,799	128,989,257	84.6
4 土地改良費	51,142,775,447	38,558,466,111	繰越明許費 12,331,217,687	253,091,649	75.4
5 農業用水費	8,996,244,000	8,993,250,094	0	2,993,906	100.0
6 林業費	15,187,349,826	13,735,240,147	繰越明許費 1,144,132,396	307,977,283	90.4

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	1 農業総務費	2,483,983,467	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策費において、対象経費が見込みより少なかったこと
	2 農業振興費	133,894,003	経営体育成支援事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
	4 農業改良普及費	175,369,874	農業大学校施設設備整備費において、国庫補助事業が採択されなかったこと
	7 農作物対策費	246,544,103	野菜生産出荷安定資金造成費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
2 畜産業費	3 家畜保健衛生費	125,102,688	家畜飼養衛生管理強化対策費補助金において、国の補助額が見込みより少なかったこと
3 水産業費	4 水産試験場費	77,871,275	水産試験場施設整備費において、入札残があったこと
4 土地改良費	1 土地改良総務費	115,081,917	職員給与において、執行残があったこと

### 4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
3 水産業費	3 漁業調整費	66,998,799	漁業取締水質調査兼用船の主機関点検整備において、請負者がエンジンを損傷した影響により、年度内に点検整備が完了しなかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 農業総務費 1 農業総務費	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策費	% 62.7 (-)	円 2,324,508,660 (-)	家畜伝染病予防法に基づく防疫措置等を行う事業であり、防疫措置に要する人員及び資材等が見込みより少なかったため
	6次産業化支援事業費	51.4 (91.4)	133,553,112 (24,972,532)	食品製造事業者等が実施する6次産業化に係る施設の整備等に対する補助事業であり、対象となる事業者が見込みより少なかったため
1 農業総務費 4 農業改良普及費	農業大学校管理運営事業費	69.1 (94.8)	118,617,166 (46,175,663)	農業大学校の施設設備整備を行う事業であり、国の事業不採択に伴い、事業の一部を実施しなかったため
1 農業総務費 7 農作物対策費	野菜生産出荷安定対策費	42.5 (99.9)	195,535,678 (212,919)	野菜生産出荷安定法等に基づく資金造成に対する補助事業であり、対象事業が見込みより少なかったため
6 林業費 2 林業振興費	森林整備地域活動支援事業費	0 (46.4)	2,694,000 (1,542,878)	森林整備の推進を図るための施業の集約化に必要な地域活動等に対する補助事業であり、事業者において事業が中止されたため

【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
1 農業総務費	7 農作物対策費	円 3,349,617,000	円 2,207,768,000	% 65.9	① 施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業において、国の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため ② 水田農業経営所得安定対策推進事業において、国の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため
2 畜産業費	2 畜産振興費	2,562,003,000	1,150,638,000	44.9	配合飼料価格高騰対策支援事業において、国の交付決定が年度末となり、年度内の執行が困難であったため
	3 家畜保健衛生費	1,072,246,000	694,948,000	64.8	農家経営支援費補助金において、高病原性鳥インフルエンザの連続発生に係る移動制限等の長期化の影響により、年度内の執行が困難となったため
4 土地改良費	3 農地防災事業費	29,777,351,831	9,648,491,043	32.4	県営農地防災事業費において、工事施工に係る地元との調整に日数を要したため

## 第7款 建設費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	339,067,915,532	243,833,060,641	90,918,036,250	46,917,233	4,269,901,408	71.9
5	322,655,430,908	233,741,743,838	84,249,674,608	0	4,664,012,462	72.4
増減	16,412,484,624	10,091,316,803	6,668,361,642	46,917,233	Δ394,111,054	Δ0.5

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 建設管理費	9,016,595,000	8,667,787,172	0	348,807,828	96.1
2 道路橋りょう費	157,736,160,321	115,684,658,388	繰越明許費 40,216,198,402 事故繰越し 46,917,233	1,788,386,298	73.3
3 河川海岸費	89,261,218,067	58,659,062,938	繰越明許費 29,530,792,944	1,071,362,185	65.7
4 砂防費	16,185,746,167	10,164,155,994	繰越明許費 5,923,139,955	98,450,218	62.8
5 都市・交通費	32,733,971,865	23,081,222,173	繰越明許費 8,985,451,550	667,298,142	70.5
6 港湾空港費	15,702,227,880	11,938,662,555	繰越明許費 3,691,711,899	71,853,426	76.0
7 漁港費	4,135,448,232	2,537,792,634	繰越明許費 1,581,962,500	15,693,098	61.4
8 建築費	1,361,934,000	1,285,230,448	0	76,703,552	94.4
9 住宅費	9,486,340,000	8,859,685,339	繰越明許費 495,308,000	131,346,661	93.4
10 上水道費	3,448,274,000	2,954,803,000	繰越明許費 493,471,000	0	85.7

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
3 河川海岸費	4 水資源対策費	円 66,235,760	設楽ダム水源地域整備事業費負担金において、対象経費が見込みより少なかったこと
5 都市・交通費	5 交通対策費	57,537,534	一般地域バス運行対策費補助金及びバス事業者交通系ＩＣカードシステム整備費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
8 建築費	1 建築費	76,703,552	職員給与において執行残があったこと

### 4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう新設改良費	円 46,917,233	道路橋りょう改築費及び道路整備交付金事業費において、事業主体である国による施工計画の再検討が必要となったことにより、工事が一時中断したこと

#### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
9 住宅費 1 住宅総務費	がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	% 0 (0)	円 2,072,000 (2,072,000)	危険な住宅の除却等並びに危険な住宅に代わる住宅の建設・購入及び改修に対する補助事業であり、申請がなかったため

#### 【参考】繰越額の多いもの

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
3 河川海岸費	2 河川改良費	円 79,361,231,046	円 26,448,432,638	% 33.3	河川整備交付金事業費において、施工条件の悪化による工法の検討に日数を要したため
	3 海岸保全費	6,649,850,021	3,082,360,306	46.4	海岸整備交付金事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため

項	目	予算現額	翌年度繰越額	繰越額の比率	主な理由
4 砂防費	2 砂防事業費	円 15,902,048,167	円 5,923,139,955	% 37.2	砂防整備交付金事業費において、工事の施工に係る地元との調整に日数を要したため
5 都市・交通費	3 街路事業費	17,474,131,580	6,648,302,660	38.0	街路整備交付金事業費において、工事の施工に係る関係者との調整に日数を要したため
6 港湾空港費	2 港湾建設費	9,380,896,500	3,296,711,899	35.1	港湾整備交付金事業費において、工事施工時期について地元との調整に日数を要したため
7 漁港費	2 漁港建設費	3,958,947,232	1,581,962,500	40.0	漁港整備交付金事業費において、工事施工時期について地元との調整に日数を要したため

## 第8款 警察費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	185,792,466,240	179,104,450,599	0	0	6,688,015,641	96.4
5	178,709,833,242	171,537,279,387	623,610,300	0	6,548,943,555	96.0
増減	7,082,632,998	7,567,171,212	Δ623,610,300	0	139,072,086	0.4

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 警察管理費	169,128,202,400	163,236,417,431	0	5,891,784,969	96.5
2 警察活動費	16,664,263,840	15,868,033,168	0	796,230,672	95.2

## 第9款 教育・スポーツ費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	610,782,969,994	589,631,198,360	2,512,473,306	562,506,156	18,076,792,172	96.5
5	529,912,692,019	515,820,764,875	381,140,994	2,332,000	13,708,454,150	97.3
増減	80,870,277,975	73,810,433,485	2,131,332,312	560,174,156	4,368,338,022	Δ0.8

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 教育総務費	円 105,275,060,000	円 99,829,452,953	円 繰越明許費 178,599,000	円 5,267,008,047	% 94.8
2 小学校費	142,871,566,000	141,174,388,382	0	1,697,177,618	98.8
3 中学校費	80,280,641,000	78,619,531,156	0	1,661,109,844	97.9
4 高等学校費	116,986,700,000	110,222,038,434	繰越明許費 997,182,306 事故繰越し 562,506,156	5,204,973,104	94.2
5 特別支援学校 費	37,901,988,000	36,451,557,229	0	1,450,430,771	96.2
6 生涯学習費	1,447,002,000	1,335,407,729	0	111,594,271	92.3
7 保健体育費	742,700,000	705,361,891	0	37,338,109	95.0
8 大学費	6,989,312,000	6,899,739,673	0	89,572,327	98.7
9 私立学校費	71,216,782,994	68,925,526,621	0	2,291,256,373	96.8
10 スポーツ費	47,071,218,000	45,468,194,292	繰越明許費 1,336,692,000	266,331,708	96.6

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 教育総務費	4 学校教育指導費	円 1,211,767,014	公立高等学校等就学支援事業費において、申請が見込みより少なかったこと
4 高等学校費	2 学校整備費	2,752,587,956	県立学校施設長寿命化推進事業費において、入札残があったこと
5 特別支援学校費	2 学校整備費	185,591,410	県立学校施設長寿命化推進事業費において、入札残があったこと
6 生涯学習費	1 生涯学習振興費	111,594,271	社会教育・野外活動施設管理運営事業費において、入札残があったこと

### 4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
4 高等学校費	2 学校整備費	円 562,506,156	実習船建造費において、施工誤りによる再施工が生じたことにより、電装関係工事が予定より遅延したこと

### 【参考】不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
9 私立学校費	私立小中学校等授業料軽減補助金	% 29.0 (17.3)	円 20,524,000 (23,884,000)	私立小中学校等の児童生徒に対して授業料の一部を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
1 私立学校費	私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業費補助金	17.9 (-)	11,489,000 (-)	私立幼稚園の医療的ケア児の受入に必要な看護職員等の配置に要する経費の一部を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため
	私立学校安全特別対策事業費補助金	6.8 (36.6)	14,122,542 (238,031,003)	私立幼稚園の子どもの性被害防止対策に資するための設備等の導入に必要な経費の一部を補助する事業であり、申請が見込みより少なかったため

## 第10款 災害復旧費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	4,178,770,550	3,516,848,967	386,132,320	80,982,825	194,806,438	84.2
5	4,423,358,140	2,427,716,347	1,878,060,550	0	117,581,243	54.9
増減	Δ244,587,590	1,089,132,620	Δ1,491,928,230	80,982,825	77,225,195	29.3

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 農林水産施設 災害復旧費	938,538,125	756,565,354	繰越明許費 72,721,000 事故繰越し 80,982,825	28,268,946	80.6
2 土木施設災害 復旧費	3,240,232,425	2,760,283,613	繰越明許費 313,411,320	166,537,492	85.2

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 土木施設災害 復旧費	1 土木施設災害 復旧費	円 166,537,492	過年災害復旧事業費において、対象事業費が見込みより少なかったこと

### 4 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
1 農林水産施設 災害復旧費	3 災害荒廃地復 旧費	円 80,982,825	現年災害復旧事業費において、度重なる災害対応に日数を要したこと及び地元との調整により工程の見直しを行う必要が生じたこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
2 土木施設災害復 旧費	単県事業 現年災害復旧 事業費	%	円	災害復旧に対する予備的 経費であり、対象となる災 害が発生しなかったため
1 土木施設災害復 旧費		0 (20.1)	30,000,000 (23,972,952)	

## 第 11 款 公債費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) × 100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	376,437,467,000	376,367,968,305	0	0	69,498,695	100.0
5	380,872,091,000	380,770,211,607	0	0	101,879,393	100.0
増減	Δ 4,434,624,000	Δ 4,402,243,302	0	0	Δ 32,380,698	0.0

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
	円	円	円	円	%
1 公債費	376,437,467,000	376,367,968,305	0	69,498,695	100.0

## 第12款 諸支出金

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	597,355,970,000	596,422,806,878	0	0	933,163,122	99.8
5	565,552,074,000	563,443,068,555	0	0	2,109,005,445	99.6
増減	31,803,896,000	32,979,738,323	0	0	Δ1,175,842,323	0.2

### 2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
	円	円	円	円	%
1 諸支出金	597,355,970,000	596,422,806,878	0	933,163,122	99.8

### 3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 諸支出金	3 利子割交付金	円 102,769,000	利子割市町村交付金において、交付対象税収入額が見込みより少なかったこと

## 第13款 予備費

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
6	300,000,000	54,880,291	245,119,709	245,119,709
5	300,000,000	17,904,514	282,095,486	282,095,486
増減	0	36,975,777	Δ 36,975,777	Δ 36,975,777

### 2 款別の充当額表

款	充当額
	円
2 総務企画費	46,764,000
4 福祉医療費	273,427
7 建設費	4,859,924
8 警察費	2,982,940

### 3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
2 総務企画費	5 選挙費	5 県議会議員選挙費	円 46,764,000	県議会議員選挙（補欠選挙）に係る経費
4 福祉医療費	6 保健医療費	1 保健医療総務費	273,427	施設の管理瑕疵に係る賠償金
7 建設費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう管理費	4,859,924	損害賠償請求事件に係る裁判所の判決による供託金
8 警察費	2 警察活動費	1 警察活動費	2,982,940	職員の交通事故に係る賠償金



### 3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 11 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円	円	円	円
1,316,615,061,200	1,326,286,608,553	1,322,282,015,872	52,050,934

#### 各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
公債管理特別会計	722,445,993,000	722,269,570,628	722,269,570,628
証紙特別会計	20,901,157,000	18,691,840,581	18,691,840,581
母子父子寡婦福祉資金特別会計	122,140,000	201,295,219	154,149,973
国民健康保険事業特別会計	549,734,755,000	557,731,426,522	557,731,426,522
中小企業設備導入資金特別会計	604,392,000	3,570,931,739	672,649,050
就農支援資金特別会計	64,249,000	78,173,551	77,793,402
沿岸漁業改善資金特別会計	97,240,000	370,870,205	370,870,205
県有林野特別会計	1,081,002,000	1,120,993,170	1,120,993,170
林業改善資金特別会計	30,919,000	125,198,740	125,198,740
港湾整備事業特別会計	5,135,626,200	4,359,380,552	4,359,380,552
県営住宅管理事業特別会計	16,397,588,000	17,766,927,646	16,708,143,049
計	1,316,615,061,200	1,326,286,608,553	1,322,282,015,872

収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 3,952,541,747	円 5,666,954,672

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 (C)/(A) ×100	収入歩合 (C)/(B) ×100	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	Δ 176,422,372	100.0	100	54.6
0	0	Δ 2,209,316,419	89.4	100	1.4
0	47,145,246	32,009,973	126.2	76.6	0.0
0	0	7,996,671,522	101.5	100	42.2
0	2,898,282,689	68,257,050	111.3	18.8	0.1
0	380,149	13,544,402	121.1	99.5	0.0
0	0	273,630,205	381.4	100	0.0
0	0	39,991,170	103.7	100	0.1
0	0	94,279,740	404.9	100	0.0
0	0	Δ 776,245,648	84.9	100	0.3
52,050,934	1,006,733,663	310,555,049	101.9	94.0	1.3
52,050,934	3,952,541,747	5,666,954,672	100.4	99.7	100

歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 1,316,615,061,200	円 1,304,970,810,683	円 849,961,900	円 0

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 722,445,993,000	円 722,269,570,628	円 0
証紙特別会計	20,901,157,000	18,206,246,909	0
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	122,140,000	104,332,044	0
国民健康保険事業 特別会計	549,734,755,000	542,477,869,103	0
中小企業設備導入資金 特別会計	604,392,000	585,933,707	0
就農支援資金 特別会計	64,249,000	64,186,461	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,240,000	77,961	0
県有林野特別会計	1,081,002,000	1,005,951,485	0
林業改善資金 特別会計	30,919,000	109,282	0
港湾整備事業 特別会計	5,135,626,200	3,996,410,387	849,961,900
県営住宅管理事業 特別会計	16,397,588,000	16,260,122,716	0
計	1,316,615,061,200	1,304,970,810,683	849,961,900

不用額	執行率 (B)/(A) × 100
円 10,794,288,617	% 99.1

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円	円	%	%
0	176,422,372	100.0	55.3
0	2,694,910,091	87.1	1.4
0	17,807,956	85.4	0.0
0	7,256,885,897	98.7	41.6
0	18,458,293	96.9	0.0
0	62,539	99.9	0.0
0	97,162,039	0.1	0.0
0	75,050,515	93.1	0.1
0	30,809,718	0.4	0.0
0	289,253,913	77.8	0.3
0	137,465,284	99.2	1.2
0	10,794,288,617	99.1	100

上記のとおり、歳入における収入済額は1,322,282,015,872円であり、予算現額に対する比率は100.4%となっている。

歳出における支出済額は1,304,970,810,683円であり、執行率は99.1%となっている。

翌年度繰越額は、港湾整備事業特別会計において繰越明許費849,961,900円となっている。

また、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不納欠損額>

会計	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
中小企業設備導入資金 特別会計	0	2,426,000	Δ 2,426,000	皆減
県営住宅管理事業 特別会計	52,050,934	24,074,856	27,976,078	216.2
<b>計</b>	<b>52,050,934</b>	<b>26,500,856</b>	<b>25,550,078</b>	<b>196.4</b>

<収入未済額>

会計	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	47,145,246	53,310,151	Δ 6,164,905	88.4
中小企業設備導入資金 特別会計	2,898,282,689	2,914,042,689	Δ 15,760,000	99.5
就農支援資金 特別会計	380,149	998,348	Δ 618,199	38.1
県営住宅管理事業 特別会計	1,006,733,663	1,033,978,201	Δ 27,244,538	97.4
<b>計</b>	<b>3,952,541,747</b>	<b>4,002,329,389</b>	<b>Δ 49,787,642</b>	<b>98.8</b>

不用額 10,794,288,617 円は予算現額の 0.8%であり、前年度の 1.2%より 0.4 ポイント低くなっており、これを前年度の 16,090,293,502 円と比較すると、5,296,004,885 円の減少となっている。

また、不用額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

<不用額>

会計	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
公債管理特別会計	176,422,372	161,016,314	15,406,058	109.6
証紙特別会計	2,694,910,091	1,741,097,082	953,813,009	154.8
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	17,807,956	38,150,245	Δ 20,342,289	46.7
国民健康保険事業 特別会計	7,256,885,897	13,427,907,160	Δ 6,171,021,263	54.0
中小企業設備導入資金 特別会計	18,458,293	138,731,308	Δ 120,273,015	13.3
就農支援資金 特別会計	62,539	42,837	19,702	146.0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,162,039	97,174,397	Δ 12,358	100.0
県有林野特別会計	75,050,515	70,385,862	4,664,653	106.6
林業改善資金 特別会計	30,809,718	27,649,428	3,160,290	111.4
港湾整備事業 特別会計	289,253,913	44,947,730	244,306,183	643.5
県営住宅管理事業 特別会計	137,465,284	343,191,139	Δ 205,725,855	40.1
計	10,794,288,617	16,090,293,502	Δ 5,296,004,885	67.1

歳入歳出差引残額は 17,311,205,189 円であり、前年度の 8,065,317,831 円と比較すると、9,245,887,358 円の増加となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

## 公債管理特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	722,445,993,000	722,269,570,628	722,269,570,628	0	0	Δ 176,422,372
5	755,814,129,000	755,653,112,686	755,653,112,686	0	0	Δ 161,016,314
増減	Δ 33,368,136,000	Δ 33,383,542,058	Δ 33,383,542,058	0	0	Δ 15,406,058

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収入	4,054,142,000	4,042,814,803	Δ 11,327,197	99.7
2 繰入金	1 一般会計繰入金	376,276,004,000	376,205,942,187	Δ 70,061,813	100.0
	2 県営住宅管理事業特別会計繰入金	5,616,919,000	5,533,212,038	Δ 83,706,962	98.5
	3 基金繰入金	156,744,928,000	156,733,601,600	Δ 11,326,400	100.0
3 県債	1 県債	179,754,000,000	179,754,000,000	0	100

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	722,445,993,000	722,269,570,628	0	0	176,422,372	100.0
5	755,814,129,000	755,653,112,686	0	0	161,016,314	100.0
増減	Δ33,368,136,000	Δ33,383,542,058	0	0	15,406,058	0.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 公債費	1 公債費	722,445,993,000	722,269,570,628	0	176,422,372	100.0

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 公債費	1 公債費	3 公債諸費	円 81,387,500	県債の発行に係る手数料が見込みより少なかったこと

### 4 その他参考事項

令和 6 年度末(令和 7 年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 925,471,328,203 円であり、満期一括償還分である。

## 証紙特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	20,901,157,000	18,691,840,581	18,691,840,581	0	0	Δ2,209,316,419
5	20,011,566,000	18,774,179,870	18,774,179,870	0	0	Δ1,237,386,130
増減	889,591,000	Δ82,339,289	Δ82,339,289	0	0	Δ971,930,289

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	20,627,460,000	17,969,020,590	Δ2,658,439,410	87.1
2 繰入金	1 一般会計繰入金	255,533,000	214,560,172	Δ40,972,828	84.0
3 繰越金	1 繰越金	18,163,000	503,710,952	485,547,952	2,773.3
4 諸収入	1 雑入	1,000	4,548,867	4,547,867	454,886.7

#### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
1 証紙収入	1 証紙収入	1 証紙収入	円 Δ1,709,006,810	証紙の売りさばき額が見込みより少なかったこと
		2 県税証紙収入	Δ949,432,600	県税証紙の売りさばき額が見込みより少なかったこと
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	485,547,952	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
6	円 20,901,157,000	円 18,206,246,909	円 0	円 0	円 2,694,910,091	% 87.1
5	20,011,566,000	18,270,468,918	0	0	1,741,097,082	91.3
増減	889,591,000	Δ64,222,009	0	0	953,813,009	Δ4.2

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
証紙取扱費	証紙取扱費	20,901,157,000	18,206,246,909	0	2,694,910,091	87.1

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 1,743,388,127	証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
		2	951,521,964	県税証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
証紙取扱費	証紙取扱費	証紙取扱費		
		県税証紙取扱費		

### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 485,593,672 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

# 母子父子寡婦福祉資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	122,140,000	201,295,219	154,149,973	0	47,145,246	32,009,973
5	119,982,000	244,977,176	191,667,025	0	53,310,151	71,685,025
増減	2,158,000	Δ43,681,957	Δ37,517,052	0	Δ6,164,905	Δ39,675,052

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	2,917,000	1,831,602	Δ1,085,398	62.8
2 繰越金	1 繰越金	81,923,000	109,835,270	27,912,270	134.1
3 諸収入	1 貸付金元利収入	37,298,000	42,291,913	4,993,913	113.4
	2 県預金利子	1,000	92,788	91,788	9,278.8
	3 雑入	1,000	98,400	97,400	9,840

### 3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元利収入	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	46,811,946	母子父子寡婦福祉資金貸付金収入 46,811,946円
		3 雑入	333,300	違約金 333,300円
計			47,145,246	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	122,140,000	104,332,044	0	0	17,807,956	85.4
5	119,982,000	81,831,755	0	0	38,150,245	68.2
増減	2,158,000	22,500,289	0	0	Δ20,342,289	17.2

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	51,999,000	34,192,516	0	17,806,484	65.8
2 公債費	1 公債費	45,571,000	45,570,461	0	539	100.0
3 繰出金	1 一般会計繰 出金	24,570,000	24,569,067	0	933	100.0

### 3 その他参考事項

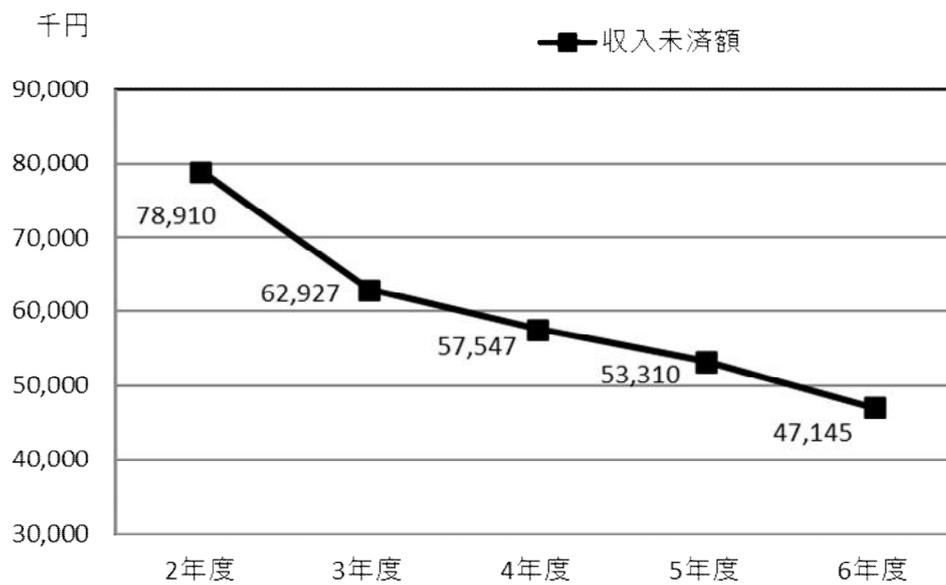
歳入歳出差引残額は49,817,929円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の令和7年3月31日現在額は、268,000,700円である。

## 審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 616 万余円減少している。市町村と連携した納入指導の取組などにより、収入未済額は年々減少してきている。今後とも、市町村との連携強化及び債権回収業務の外部委託の有効活用など、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



# 国民健康保険事業特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	549,734,755,000	557,731,426,522	557,731,426,522	0	0	7,996,671,522
5	574,029,572,000	566,869,095,903	566,869,095,903	0	0	Δ7,160,476,097
増減	Δ24,294,817,000	Δ9,137,669,381	Δ9,137,669,381	0	0	15,157,147,619

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 分担金及 び負担金	1 負担金	205,456,509,000	205,456,507,518	Δ1,482	100.0
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	117,829,500,000	116,834,251,106	Δ995,248,894	99.2
	2 国庫補助金	26,461,152,000	32,114,583,000	5,653,431,000	121.4
3 療養給付 費等交付 金	1 療養給付費 等交付金	1,000	0	Δ1,000	0
4 前期高齢 者交付金	1 前期高齢者 交付金	158,204,089,000	158,204,089,264	264	100.0
5 共同事業 交付金	1 共同事業交 付金	1,158,145,000	1,330,606,341	172,461,341	114.9
6 出産育児 交付金	1 出産育児交 付金	32,295,000	32,294,085	Δ915	100.0
7 財産収入	1 財産運用収 入	24,668,000	23,458,983	Δ1,209,017	95.1

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
8 繰入金	1 一般会計繰 入金	円 37,625,317,000	円 36,861,609,896	円 Δ763,707,104	% 98.0
	2 基金繰入金	2,000,000,000	0	Δ2,000,000,000	0
9 繰越金	1 繰越金	343,890,000	6,267,431,063	5,923,541,063	1,822.5
10 諸収入	1 県預金利子	1,000	5,751,266	5,750,266	575,126.6
	2 受託事業収 入	109,000	0	Δ109,000	0
	3 雑入	259,079,000	260,844,000	1,765,000	100.7
	4 貸付金元利 収入	340,000,000	340,000,000	0	100

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫支 出金	2 国庫補 助金	1 調整交付 金	円 4,757,925,000	普通調整交付金において、国の交付額が見込みより多かったこと
		2 国民健康 保険保険 者努力支 援交付金	895,506,000	国の交付額が見込みより多かったこと
5 共同事 業交付 金	1 共同事 業交付 金	1 特別高額 医療費共 同事業交 付金	172,461,341	特別高額医療費共同事業交付金において、対象事業費が見込みより多かったこと
8 繰入金	2 基金繰 入金	1 国民健康 保険財政 安定化基 金繰入金	Δ2,000,000,000	国民健康保険財政安定化基金において対象事業費の減により、基金の取崩しを取りやめたこと
9 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	5,923,541,063	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	549,734,755,000	542,477,869,103	0	0	7,256,885,897	98.7
5	574,029,572,000	560,601,664,840	0	0	13,427,907,160	97.7
増減	Δ24,294,817,000	Δ18,123,795,737	0	0	Δ6,171,021,263	1.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 総務費	1 総務管理費	58,417,000	51,804,354	0	6,612,646	88.7
	2 運営協議会費	935,000	343,186	0	591,814	36.7
2 保険給付費等 交付金	1 保険給付費等 交付金	426,140,949,000	421,279,952,735	0	4,860,996,265	98.9
3 後期高齢者 支援金等	1 後期高齢者 支援金等	88,080,268,000	88,080,267,651	0	349	100.0
4 前期高齢者 納付金等	1 前期高齢者 納付金等	181,308,000	181,307,118	0	882	100.0
5 介護納付金	1 介護納付金	30,768,724,000	30,768,723,122	0	878	100.0
6 病床転換 支援金等	1 病床転換 支援金等	40,000	39,682	0	318	99.2

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
7	1 共同事業 事業拠出 金	円 1,515,982,000	円 1,132,724,685	円 0	円 383,257,315	% 74.7
8	1 保健事業 費	174,879,000	170,663,780	0	4,215,220	97.6
9	1 基金積立 金	364,668,000	363,458,983	0	1,209,017	99.7
10	1 諸支出 金 償還金及 び還付加 算金	386,650,000	386,648,889	0	1,111	100.0
11	1 繰出金 一般会計 繰出金	61,935,000	61,934,918	0	82	100.0
12	1 予備費 予備費	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
7	1 共同事業 拠出金	1 特別高額 医療費共 同事業事 業費拠出 金	円 383,256,530	特別高額医療費共同事業事業費拠出金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 15,253,557,419 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

## 中小企業設備導入資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	604,392,000	3,570,931,739	672,649,050	0	2,898,282,689	68,257,050
5	1,355,002,000	4,183,450,303	1,266,981,614	2,426,000	2,914,042,689	Δ 88,020,386
増減	Δ 750,610,000	Δ 612,518,564	Δ 594,332,564	Δ 2,426,000	Δ 15,760,000	156,277,436

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	3,432,000	3,432,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	9,926,000	50,710,922	40,784,922	510.9
3 諸収入	1 貸付金元利収入	590,932,000	593,088,815	2,156,815	100.4
	2 県預金利子	1,000	257,313	256,313	25,731.3
	3 雑入	101,000	25,160,000	25,059,000	24,910.9

#### 3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	1 貸付金元利収入	1 設備導入事業貸付金元利収入	2,726,409,489	高度化事業貸付金収入 2,655,027,500円
				設備近代化事業貸付金収入 71,381,989円
	3 雑入	1 違約金及び延納利息	171,873,200	違約金 171,873,200円
計			2,898,282,689	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	604,392,000	585,933,707	0	0	18,458,293	96.9
5	1,355,002,000	1,216,270,692	0	0	138,731,308	89.8
増減	Δ750,610,000	Δ630,336,985	0	0	Δ120,273,015	7.1

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 中小企業設備導入事業費	1 小規模企業者等設備導入事業費	1,183,000	1,182,656	0	344	100.0
	2 中小企業高度化事業費	3,432,000	3,432,000	0	0	100
	3 貸付事務費	7,656,000	1,200,072	0	6,455,928	15.7
2 公債費	1 公債費	301,923,000	296,118,103	0	5,804,897	98.1
3 繰出金	1 一般会計繰出金	290,198,000	284,000,876	0	6,197,124	97.9

### 3 その他参考事項

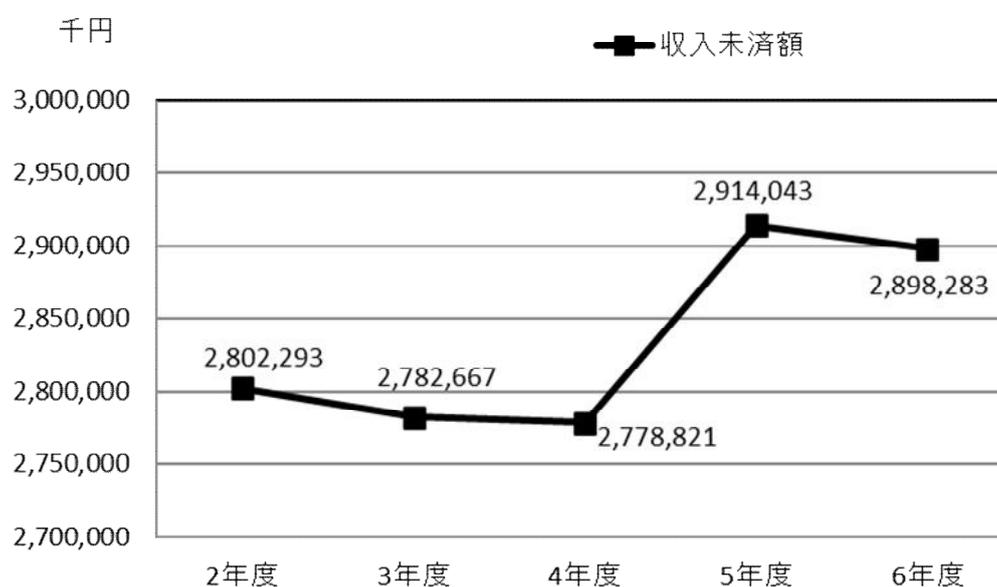
歳入歳出差引残額は 86,715,343 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

中小企業設備貸与事業資金貸付金、中小企業高度化資金及び地域中小企業応援ファンド貸付金の令和7年3月31日現在額は、7,566,808,868 円である。

## 審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等で生じており、前年度と比べ 1,576 万円減少している。これは、一部の事案において法律の専門家の助言を得て策定した回収方針に従い債権回収を進めるなど、収入未済の解消に向けた取組を行ったためである。しかしながら、その額は依然として多額であることから、今後とも、貸付先の経営状態等を把握し、長期的な回収方針の策定を進めるなど、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、収入未済の発生防止、解消又は処理に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



# 就農支援資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	64,249,000	78,173,551	77,793,402	0	380,149	13,544,402
5	89,516,000	113,207,206	112,208,858	0	998,348	22,692,858
増減	Δ25,267,000	Δ35,033,655	Δ34,415,456	0	Δ618,199	Δ9,148,456

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	100,000	100,000	0	100
2 繰越金	1 繰越金	9,835,000	22,735,695	12,900,695	231.2
3 諸収入	1 貸付金収入	54,311,000	54,311,000	0	100
	2 県預金利子	1,000	27,435	26,435	2,743.5
	3 雑入	2,000	619,272	617,272	30,963.6

### 3 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
3 諸収入	3 雑入	1 違約金及び延納利息	円 380,149	違約金 380,149円
計			380,149	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	64,249,000	64,186,461	0	0	62,539	99.9
5	89,516,000	89,473,163	0	0	42,837	100.0
増減	Δ25,267,000	Δ25,286,702	0	0	19,702	Δ0.1

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 業務費	1 業務費	125,000	62,461	0	62,539	50.0
2 公債費	1 公債費	42,313,000	42,313,000	0	0	100
3 繰出金	1 一般会計 繰出金	21,811,000	21,811,000	0	0	100

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は13,606,941円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金の令和7年3月31日現在額は、26,818,000円である。

# 沿岸漁業改善資金特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	97,240,000	370,870,205	370,870,205	0	0	273,630,205
5	97,282,000	357,538,002	357,538,002	0	0	260,256,002
増減	Δ42,000	13,332,203	13,332,203	0	0	13,374,203

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	140,000	136,000	Δ4,000	97.1
2 繰越金	1 繰越金	71,338,000	357,430,399	286,092,399	501.0
3 諸収入	1 貸付金収入	25,760,000	12,902,000	Δ12,858,000	50.1
	2 県預金利子	1,000	401,806	400,806	40,180.6
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 286,092,399	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	97,240,000	77,961	0	0	97,162,039	0.1
5	97,282,000	107,603	0	0	97,174,397	0.1
増減	Δ 42,000	Δ 29,642	0	0	Δ 12,358	0.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1	1 貸付事業費	96,000,000	0	0	96,000,000	0
2	1 業務費	1,240,000	77,961	0	1,162,039	6.3

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1 貸付事業費	1 貸付事業費	円 96,000,000	経営等改善資金貸付金において、借入申込みがなかったこと

【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費	経営等改善資金 貸付金	%	円	沿岸漁業従事者が自主的に近代的な施設設備を導入する等のために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため
1 貸付事業費		0	75,200,000	
1 貸付事業費		(0)	(75,200,000)	
	青年漁業者等養成確保資金貸付金	0	20,000,000	青年漁業者等が近代的な沿岸漁業の経営の基礎を形成するために必要な資金の貸付金であり、借入申込みがなかったため
		(0)	(20,000,000)	

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 370,792,244 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の令和 7 年 3 月 31 日現在額は、16,622,000 円である。

# 県有林野特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	1,081,002,000	1,120,993,170	1,120,993,170	0	0	39,991,170
5	1,425,133,800	1,442,969,048	1,442,969,048	0	0	17,835,248
増減	Δ344,131,800	Δ321,975,878	Δ321,975,878	0	0	22,155,922

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	76,540,000	76,686,456	146,456	100.2
2 国庫支出金	1 国庫負担金	40,351,000	33,555,277	Δ6,795,723	83.2
3 財産収入	1 財産運用収入	16,893,000	10,301,805	Δ6,591,195	61.0
	2 財産売払収入	120,833,000	116,917,310	Δ3,915,690	96.8
4 繰入金	1 一般会計繰入金	654,814,000	654,814,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	34,144,000	88,221,110	54,077,110	258.4
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	442,926	441,926	44,292.6
	2 雑入	3,426,000	14,054,286	10,628,286	410.2
7 県債	1 県債	134,000,000	126,000,000	Δ8,000,000	94.0

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 54,077,110	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
6	円 1,081,002,000	円 1,005,951,485	円 0	円 0	円 75,050,515	% 93.1
5	1,425,133,800	1,354,747,938	0	0	70,385,862	95.1
増減	Δ344,131,800	Δ348,796,453	0	0	4,664,653	Δ2.0

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	円 952,638,300	円 888,976,399	円 0	円 63,661,901	% 93.3
2 公債費	1 公債費	126,122,000	116,975,086	0	9,146,914	92.7
3 予備費	1 予備費	2,241,700	0	0	2,241,700	0

(注) 予備費は、当初予算で 3,000,000 円が計上されていたが、第 1 款県有林野経営費第 1 項県有林野経営費第 2 目県有林野事業費に 758,300 円が充当され、県有林野地の管理瑕疵に係る賠償金として支出された。

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 県有林野 経営費	1 県有林野 経営費	2 県有林野 事業費	円 50,728,002	林業経営管理費及び鉱山経営管理費において、役務費・需用費の執行残があったこと

#### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 115,041,685 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和 7 年 3 月 31 日現在における林野地等の管理面積は、県有林地 54,655,546.28 m<sup>2</sup>、分収契約による営林事業地 4,792,547.00 m<sup>2</sup>、庁舎敷等 5,511.53 m<sup>2</sup>、合計 59,453,604.81 m<sup>2</sup> である。

## 林業改善資金特別会計

### 歳入

#### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	30,919,000	125,198,740	125,198,740	0	0	94,279,740
5	30,966,000	122,571,556	122,571,556	0	0	91,605,556
増減	Δ47,000	2,627,184	2,627,184	0	0	2,674,184

#### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	25,513,000	119,254,984	93,741,984	467.4
2 諸収入	1 貸付金収入	5,403,000	5,811,000	408,000	107.6
	2 県預金利子	1,000	132,756	131,756	13,275.6
	3 雑入	2,000	0	Δ2,000	0

#### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	93,741,984	繰越金が見込みより多かったこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	30,919,000	109,282	0	0	30,809,718	0.4
5	30,966,000	3,316,572	0	0	27,649,428	10.7
増減	Δ47,000	Δ3,207,290	0	0	3,160,290	Δ10.3

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1	1 貸付事業費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
2	1 業務費	919,000	109,282	0	809,718	11.9

#### 【参考】 不用額の多い事業の主なもの

款・項・目	事業名	支出済額 等の比率	不用額	主な理由
1 貸付事業費 1 貸付事業費 1 貸付事業費	林業・木材産業 改善資金貸付金	%  0 (10.4)	円  30,000,000 (26,870,000)	林業従事者等が新たな 林業・木材産業部門の経 営を開始する等のために 必要な資金の貸付金であ り、借入申込みがなかつ たため

### 3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 125,089,458 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の令和7年3月31日現在額は、15,765,000 円である。

# 港湾整備事業特別会計

## 歳入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	5,135,626,200	4,359,380,552	4,359,380,552	0	0	Δ776,245,648
5	4,824,747,200	4,536,315,877	4,536,315,877	0	0	Δ288,431,323
増減	310,879,000	Δ176,935,325	Δ176,935,325	0	0	Δ487,814,325

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B) / (A) × 100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	1,151,086,000	1,270,585,703	119,499,703	110.4
2 財産収入	1 財産運用収入	1,000	0	Δ1,000	0
	2 財産売払収入	1,000	0	Δ1,000	0
3 繰入金	1 一般会計繰入金	25,836,000	25,836,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	102,201,600	320,587,607	218,386,007	313.7
5 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	300	Δ700	30
	2 県預金利子	1,000	0	Δ1,000	0
	3 雑入	659,498,600	407,370,942	Δ252,127,658	61.8
6 県債	1 県債	3,197,000,000	2,335,000,000	Δ862,000,000	73.0

### 3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 使用料 及び手 数料	1 使用料	1 港湾施設 使用料	円 119,499,703	野積場の利用が見込みより多かったこと
4 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	218,386,007	繰越金が見込みより多かったこと
5 諸収入	3 雑入	1 雑入	Δ252,127,658	特定港湾施設整備事業収入において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 県債	1 県債	1 県債	Δ862,000,000	特定港湾施設整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
	円	円	円	円	円	%
6	5,135,626,200	3,996,410,387	849,961,900	0	289,253,913	77.8
5	4,824,747,200	4,215,728,270	564,071,200	0	44,947,730	87.4
増 減	310,879,000	Δ219,317,883	285,890,700	0	244,306,183	Δ9.6

### 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	3,796,388,200	2,720,857,752	繰越明許費 849,961,900	225,568,548	71.7
	2 公債費	1,339,238,000	1,275,552,635	0	63,685,365	95.2

### 3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 港湾整備 事業費	1 港湾整備 事業費	2 港湾施設 整備費	円 225,299,108	特定港湾施設整備費において、対象 経費が見込みより少なかったこと
	2 公債費	2 利子	63,683,819	特定港湾施設整備債の借入利率が見 込みより低かったこと

### 4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 362,970,165 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

# 県営住宅管理事業特別会計

## 歳 入

### 1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
6	16,397,588,000	17,766,927,646	16,708,143,049	52,050,934	1,006,733,663	310,555,049
5	16,149,962,000	17,090,223,747	16,032,170,690	24,074,856	1,033,978,201	Δ117,791,310
増減	247,626,000	676,703,899	675,972,359	27,976,078	Δ27,244,538	428,346,359

### 2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及び手数料	1 使用料	13,908,467,000	14,051,143,232	142,676,232	101.0
2 国庫支出金	1 国庫補助金	822,628,000	799,763,000	Δ22,865,000	97.2
3 財産収入	1 財産運用収入	21,165,000	22,032,323	867,323	104.1
	2 財産売払収入	745,000	733,307	Δ11,693	98.4
4 繰入金	1 一般会計繰入金	1,597,367,000	1,597,367,000	0	100
5 繰越金	1 繰越金	3,757,000	225,399,829	221,642,829	5,999.5
6 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1,000	246,893	245,893	24,689.3
	2 県預金利子	32,000	3,360,780	3,328,780	10,502.4
	3 雑入	43,426,000	4,502,816	Δ38,923,184	10.4
7 分担金及び負担金	1 負担金	0	3,593,869	3,593,869	皆増

### 3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 221,642,829	繰越金が見込みより多かったこと

### 4 不納欠損額の内容

款	項	目	不納欠損額	主な内容
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 52,050,934	住宅使用料及び駐車場使用料に おいて、消滅時効が完成したもの
計			52,050,934	

### 5 収入未済額の内容

款	項	目	収入未済額	内訳
1 使用料及 び手数料	1 使用料	1 使用料	円 1,006,733,663	住宅使用料 935,684,804円 駐車場使用料 57,916,059円 附帯設備使用料 13,132,800円
計			1,006,733,663	

## 歳 出

### 1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
6	円 16,397,588,000	円 16,260,122,716	円 0	円 0	円 137,465,284	%
5	16,149,962,000	15,806,770,861	0	0	343,191,139	97.9
増 減	247,626,000	453,351,855	0	0	Δ 205,725,855	1.3

## 2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	円	%
1 県営住宅 管理 事業費	1 県営住宅 管理費	10,775,669,000	10,726,910,678	0	48,758,322	99.5
	2 公債費	5,616,919,000	5,533,212,038	0	83,706,962	98.5
	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

## 3 その他参考事項

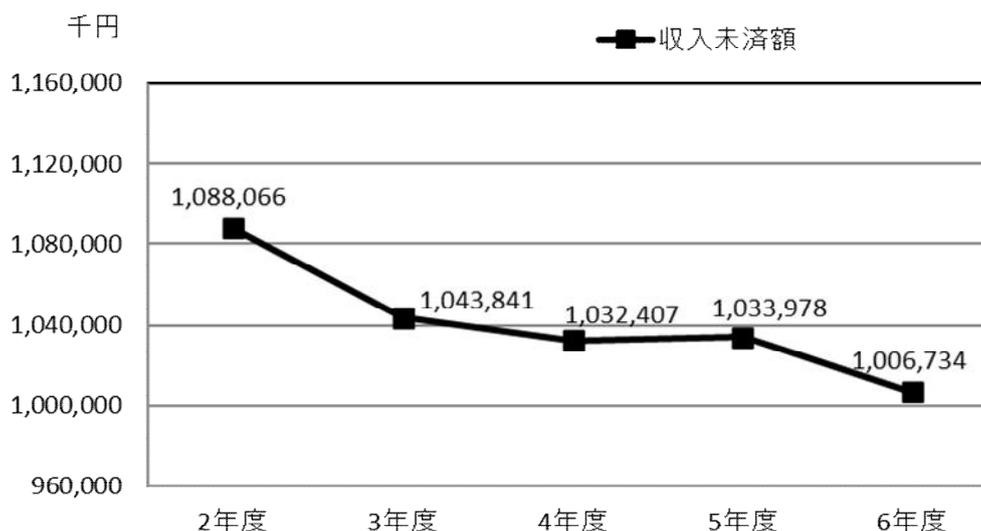
歳入歳出差引残額は448,020,333円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

令和7年3月31日現在における住宅管理戸数は、56,462戸である。

## 審査意見

収入未済額は、住宅使用料等で生じており、前年度と比べ2,724万余円減少している。しかしながら、その額は依然として多額であることから、生活保護受給者の家賃代理納付の拡大、退去者に係る滞納家賃の回収についての外部委託及び長期悪質滞納者に対する明渡等の訴えの提起といった取組を継続するなど、個々の実情に応じた適切な措置を講じ、愛知県住宅供給公社と連携しながら、収入未済の解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

### ○収入未済額の推移



## 4 財 産

### (1) 公有財産

公有財産の状況は次表のとおりである。

公有財産の状況

区分		単位	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
土	地	㎡	97,157,070.03	Δ 123,370.68	97,033,699.35
建	物	㎡	8,212,259.47	90,503.37	8,302,762.84
山林の立木 推定蓄積量	所 有	㎡	608,179.53	Δ 4,241.47	603,938.06
	分 収	㎡	881,611.48	Δ 14,071.74	867,539.74
動 産	船 舶	隻	4	0	4
	浮 標	個	3	0	3
	浮 棧 橋	個	6	0	6
	航 空 機	機	1	0	1
物 権	地 上 権	㎡	44,600,631.06	Δ 268,977.00	44,331,654.06
	地 役 権	㎡	2,381.15	0	2,381.15
	鉱 業 権	㎡	21,984,600.00	0	21,984,600.00
	温 泉 権	㎡	144.57	0	144.57
無体財産権	特 許 権	件	49	0	49
	商 標 権	件	75	3	78
	意 匠 権	件	1	0	1
	育 成 者 権	件	39	Δ 4	35
有 価 証 券		円	49,996,203,500	0	49,996,203,500
出 資 に よ る 権 利		円	304,846,203,031	3,259,300,000	308,105,503,031
財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	0	1

(注) 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

### 審査意見

土地の管理については、おおむね適正になされているものの、その一部において無断使用され、かつ、長期に及んでいるものがあるが、近い将来に解決が期待されるものも認められ、改善が進んでいる。今後とも、残された解決困難な課題について、法律の専門家の協力や助言を得ながら、引き続き早期解決に向けて努力されることを要望する。

## (2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

物品の状況

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
物 品	9,352 件	140 件	9,492 件

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）の件数を記載した。

### (3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

#### 債権の状況

区分	令和5年度末 現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在額
		増加額	減少額	
	円	円	円	円
市町村振興資金貸付金	758,057,292	0	98,281,980	659,775,312
山間市町村振興資金貸付金	166,305,000	50,592,500	0	216,897,500
私立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	48,048,000	52,822,000	49,392,000	51,478,000
私立学校奨学資金等貸付金	66,000	0	66,000	0
愛知臨海環境整備センター貸付金	711,111,118	0	177,777,778	533,333,340
民間社会福祉施設振興資金貸付金 (整備資金)	505,945,250	78,320,000	125,548,000	458,717,250
介護福祉士等修学資金貸付金	763,000	0	420,000	343,000
愛知県三河青い鳥医療療育 センター運転資金貸付金	153,144,000	0	0	153,144,000
看護職員修学資金貸付金	126,579,520	0	43,620,320	82,959,200
地域医療確保修学資金貸付金	2,769,150,000	349,350,000	67,200,000	3,051,300,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	19,700,000	0	600,000	19,100,000
民間病院経営維持資金貸付金	967,216,000	0	119,056,000	848,160,000
木曾三川水源造成公社貸付金	7,282,827,000	131,205,000	35,599,000	7,378,433,000
名古屋高速道路公社貸付金	21,075,757,903	4,190,000,000	3,387,308,439	21,878,449,464
上飯田連絡線整備事業費貸付金	2,395,900,000	0	116,000,000	2,279,900,000
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	5,491,410,000	0	718,530,000	4,772,880,000
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	58,800,000	0	9,800,000	49,000,000
中部国際空港株式会社貸付金	14,119,915,960	29,350,000	785,781,680	13,363,484,280
土地区画整理事業貸付金	236,000,000	0	236,000,000	0
公立高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	168,000	168,000	0	336,000
地域改善対策奨学資金貸付金	23,658,303	0	3,885,913	19,772,390
高等学校等奨学金貸付金	4,884,921,906	364,297,000	786,783,544	4,462,435,362
母子福祉資金貸付金	261,485,768	29,781,940	34,767,012	256,500,696
寡婦福祉資金貸付金	2,339,300	0	712,500	1,626,800
父子福祉資金貸付金	8,069,700	2,460,000	656,496	9,873,204
国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	340,000,000	0	340,000,000	0
設備資金貸付金	1,485,000	0	1,485,000	0
共同公害防止等資金貸付金	2,442,000	0	2,442,000	0
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	75,013,000	0	1,593,000	73,420,000
特別広域高度化(一般)資金貸付金	30,979,000	3,432,000	4,075,000	30,336,000
商店街整備等支援資金貸付金	1,062,336,000	0	24,334,000	1,038,002,000
共同施設(特定中小企業団体) 資金貸付金(構造改善高度化)	478,663,000	0	5,663,000	473,000,000
地域中小企業応援ファンド貸付金	4,300,000,000	0	0	4,300,000,000

区分	令和5年度末 現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在額
		増加額	減少額	
中小企業設備貸与事業資金貸付金	円 2,130,991,000	円 0	円 532,532,132	円 1,598,458,868
集積区域整備資金貸付金	57,420,000	0	3,828,000	53,592,000
就農支援資金貸付金	81,129,000	0	54,311,000	26,818,000
沿岸漁業改善資金貸付金	29,524,000	0	12,902,000	16,622,000
林業・木材産業改善資金貸付金	21,576,000	0	5,811,000	15,765,000
東三河担当副知事公舎敷金	100,000	0	0	100,000
名古屋東部県税事務所敷金	154,659,960	0	0	154,659,960
グローバルゲート名古屋オフィス スペース（PRE-STATION Ai）敷金	32,186,000	0	32,186,000	0
スポーツ局派遣職員公舎敷金	0	169,000	0	169,000
警察施設敷金	15,549,760	1,217,600	495,000	16,272,360
計	70,881,392,740	5,283,165,040	7,819,443,794	68,345,113,986

(注) 本表の「年度末現在額」は、3月31日現在で記載した。

#### (4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

##### 基金の状況

区分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高	
	円	円	円	
国際交流事業推進基金	1,281,097,445	△108,613,463	1,172,483,982	
財政調整基金	182,561,311,662	△30,053,868,189	152,507,443,473	
減債基金	977,030,374,349	32,891,091,368	1,009,921,465,717	
退職手当平準化基金	9,611,066,000	△9,611,066,000	0	
防災ボランティア活動基金	5,201,900	5,494,002	10,695,902	
災害救助基金	6,158,090,061	9,106,771	6,167,196,832	
美術品等取得基金	美術品等	11,444,035,687	37,733,800	11,481,769,487
	現金	1,039,123,312	79,551,582	1,118,674,894
文化振興基金	7,501,508,448	△958,728,070	6,542,780,378	
環境保全基金	545,137,515	△97,075,847	448,061,668	
産業廃棄物適正処理基金	2,055,092,488	△209,795,078	1,845,297,410	
地域福祉基金	5,844,195,840	△1,040,061,349	4,804,134,491	
子どもが輝く未来基金	97,162,199	7,570,416	104,732,615	
障害者福祉減税基金	930,724,295	△34,926,259	895,798,036	
介護保険財政安定化基金	5,481,880,346	12,056,503	5,493,936,849	
子育て支援対策基金	5,712,151,830	△2,269,144,548	3,443,007,282	
地域医療介護総合確保基金	24,305,654,529	△1,791,909,914	22,513,744,615	
後期高齢者医療財政安定化基金	2,111,185,809	237,957,506	2,349,143,315	
国民健康保険財政安定化基金	10,666,387,901	363,458,983	11,029,846,884	
産業空洞化対策減税基金	16,891,006,766	△193,838,018	16,697,168,748	
科学技術振興基金	2,370,707,944	△66,652,497	2,304,055,447	
展示会産業振興基金	667,001,360	△63,754,633	603,246,727	
農地中間管理事業等推進基金	565,286,888	△107,801,213	457,485,675	
中山間ふるさと・水と土保全基金	611,780,374	△13,463,972	598,316,402	
森林整備地域活動支援基金	28,692,382	△955,964	27,736,418	
森林環境譲与税基金	252,287,457	11,493,297	263,780,754	
あいち森と緑づくり基金	2,966,391,963	166,909,887	3,133,301,850	
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	96,432	7,602	104,034	
アジア・アジアパラ競技大会基金	30,853,604,205	10,663,095,477	41,516,699,682	
公立学校情報機器整備基金	0	20,302,043,534	20,302,043,534	
計	1,309,588,237,387	18,165,915,714	1,327,754,153,101	

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 基金の令和6年度末現在高は上記のとおりであるが、令和6年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1) 国際交流事業推進基金

△118,185,523円

(2)	財政調整基金	131,000,000,000円
(3)	減債基金	15,827,082,400円
(4)	防災ボランティア活動基金	△2,233,000円
(5)	災害救助基金	△3,005,259円
(6)	文化振興基金	△1,359,416,350円
(7)	環境保全基金	△104,478,571円
(8)	産業廃棄物適正処理基金	△634,467,462円
(9)	地域福祉基金	△1,084,000,000円
(10)	子どもが輝く未来基金	25,439,749円
(11)	障害者福祉減税基金	△36,007,000円
(12)	子育て支援対策基金	△55,035,938円
(13)	地域医療介護総合確保基金	△5,138,233,780円
(14)	産業空洞化対策減税基金	△5,733,524,010円
(15)	科学技術振興基金	△80,851,628円
(16)	展示会産業振興基金	108,415,079円
(17)	農地中間管理事業等推進基金	△153,520,823円
(18)	中山間ふるさと・水と土保全基金	△12,463,068円
(19)	森林環境譲与税基金	△202,626,663円
(20)	あいち森と緑づくり基金	△2,297,993,351円
(21)	公立学校情報機器整備基金	△90,613,756円

3 災害救助法第 23 条に規定する令和 6 年度における災害救助基金の積立額は、4,198,803,264 円である。



( 参 考 )

# 1 一般会計及び特別会計会計別実質収支

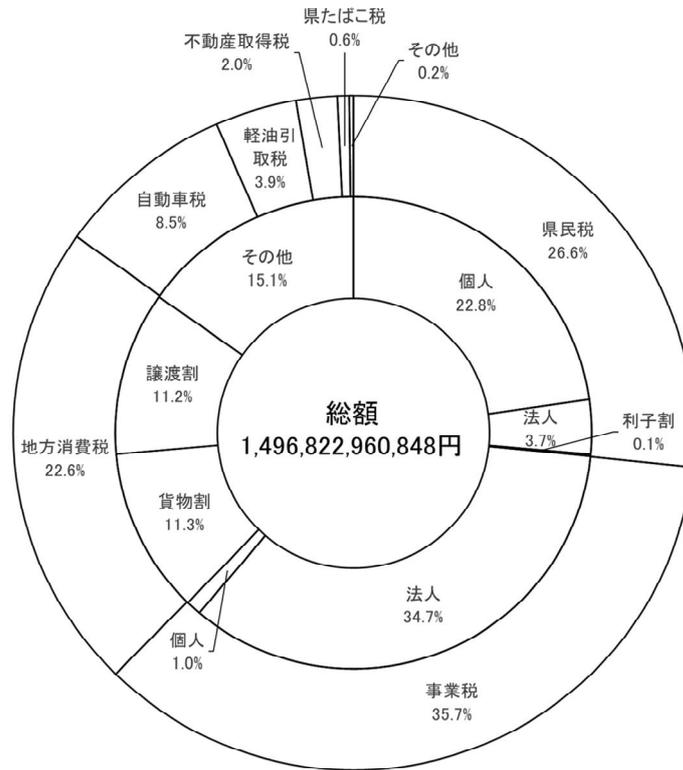
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
一 般 会 計	3,138,747,321,089	3,053,951,985,915	84,795,335,174
特 別 会 計	1,322,282,015,872	1,304,970,810,683	17,311,205,189
公債管理特別会計	722,269,570,628	722,269,570,628	0
証紙特別会計	18,691,840,581	18,206,246,909	485,593,672
母子父子寡婦福祉資金特別会計	154,149,973	104,332,044	49,817,929
国民健康保険事業特別会計	557,731,426,522	542,477,869,103	15,253,557,419
中小企業設備導入資金特別会計	672,649,050	585,933,707	86,715,343
就農支援資金特別会計	77,793,402	64,186,461	13,606,941
沿岸漁業改善資金特別会計	370,870,205	77,961	370,792,244
県有林野特別会計	1,120,993,170	1,005,951,485	115,041,685
林業改善資金特別会計	125,198,740	109,282	125,089,458
港湾整備事業特別会計	4,359,380,552	3,996,410,387	362,970,165
県営住宅管理事業特別会計	16,708,143,049	16,260,122,716	448,020,333
計	4,461,029,336,961	4,358,922,796,598	102,106,540,363

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	令和5年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円	円	円	円
16,252,406,025	68,542,929,149	57,349,036,054	11,193,893,095
433,300	17,310,771,889	8,064,816,231	9,245,955,658
0	0	0	0
0	485,593,672	503,710,952	Δ 18,117,280
0	49,817,929	109,835,270	Δ 60,017,341
0	15,253,557,419	6,267,431,063	8,986,126,356
0	86,715,343	50,710,922	36,004,421
0	13,606,941	22,735,695	Δ 9,128,754
0	370,792,244	357,430,399	13,361,845
0	115,041,685	88,221,110	26,820,575
0	125,089,458	119,254,984	5,834,474
433,300	362,536,865	320,086,007	42,450,858
0	448,020,333	225,399,829	222,620,504
16,252,839,325	85,853,701,038	65,413,852,285	20,439,848,753

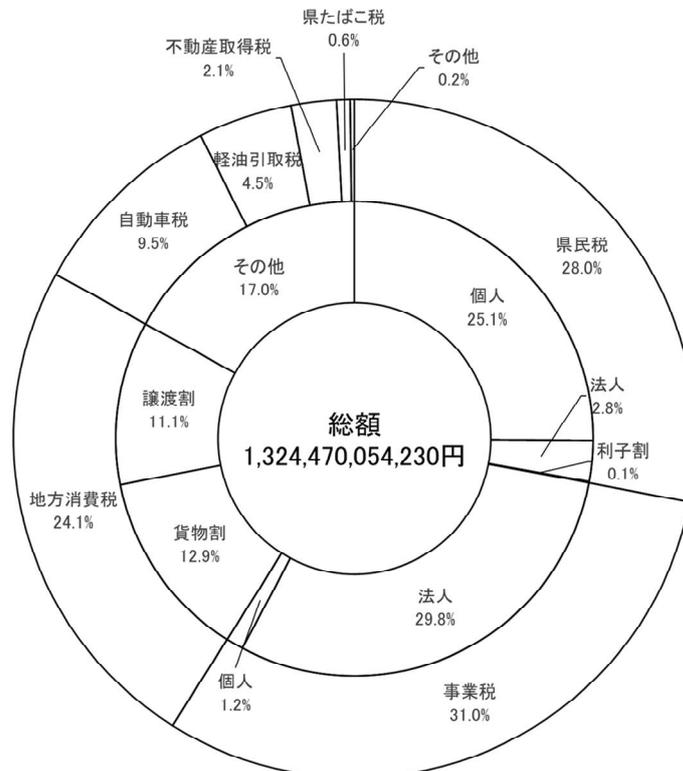
## 2 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	398,175,268,274	26.6	370,433,692,980	28.0	27,741,575,294	107.5
（個人）	(340,848,697,743)	(22.8)	(332,527,939,271)	(25.1)	(8,320,758,472)	(102.5)
（法人）	(55,419,563,100)	(3.7)	(36,943,329,885)	(2.8)	(18,476,233,215)	(150.0)
（利子割）	(1,907,007,431)	(0.1)	(962,423,824)	(0.1)	(944,583,607)	(198.1)
事 業 税	534,213,548,415	35.7	409,960,379,030	31.0	124,253,169,385	130.3
（個人）	(15,492,745,799)	(1.0)	(15,503,426,126)	(1.2)	(Δ 10,680,327)	(99.9)
（法人）	(518,720,802,616)	(34.7)	(394,456,952,904)	(29.8)	(124,263,849,712)	(131.5)
地 方 消 費 税	337,752,614,511	22.6	318,669,778,282	24.1	19,082,836,229	106.0
（譲渡割）	(168,318,078,996)	(11.2)	(147,642,861,056)	(11.1)	(20,675,217,940)	(114.0)
（貨物割）	(169,434,535,515)	(11.3)	(171,026,917,226)	(12.9)	(Δ 1,592,381,711)	(99.1)
不 動 産 取 得 税	29,224,532,195	2.0	28,398,037,431	2.1	826,494,764	102.9
県 た ば こ 税	8,301,093,833	0.6	8,453,026,636	0.6	Δ 151,932,803	98.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,366,447,284	0.1	1,409,091,541	0.1	Δ 42,644,257	97.0
軽 油 引 取 税	58,228,426,743	3.9	59,070,800,872	4.5	Δ 842,374,129	98.6
自 動 車 税	127,454,171,255	8.5	126,067,334,054	9.5	1,386,837,201	101.1
（環境性能割）	(14,239,593,300)	(1.0)	(11,828,858,000)	(0.9)	(2,410,735,300)	(120.4)
（種別割）	(113,214,577,955)	(7.6)	(114,238,476,054)	(8.6)	(Δ 1,023,898,099)	(99.1)
鉦 区 税	1,891,600	0.0	1,872,600	0.0	19,000	101.0
固 定 資 産 税	1,314,626,800	0.1	1,500,760,400	0.1	Δ 186,133,600	87.6
狩 猟 税	10,194,300	0.0	10,487,800	0.0	Δ 293,500	97.2
産 業 廃 棄 物 税	336,342,584	0.0	423,607,384	0.0	Δ 87,264,800	79.4
旧 法 に よ る 税	443,803,054	0.0	71,185,220	0.0	372,617,834	623.4
（自動車税）	(3,864,854)	(0.0)	(12,054,820)	(0.0)	(Δ 8,189,966)	(32.1)
（自動車取得税）	(439,938,200)	(0.0)	(59,130,400)	(0.0)	(380,807,800)	(744.0)
計	1,496,822,960,848	100	1,324,470,054,230	100	172,352,906,618	113.0

## 令和 6 年度



## 令和 5 年度



### 3 現金管理状況

(令和7年5月末現在)

歳入歳出差引額等			現金管理状況	備考		
歳入歳出 差引額	令和6年度	一般会計	84,795,335,174	当座預金	2,132,821,033	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額1,335,905円は、未着歳入金があったことによる
		特別会計	17,311,205,189			
		小計	102,106,540,363			
	令和7年度	一般会計	Δ197,344,631,947	釣 銭	3,898,000	
		特別会計	2,120,992,133			
		小計	Δ195,223,639,814			
	計		Δ93,117,099,451			
一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0				
一時繰替金現在額		363,935,288,584				
歳入歳出外現金差引額		28,031,865,805				
合 計		298,850,054,938	合 計	298,848,719,033		

## 4 基金管理状況

(令和7年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
	円	円	円
国際交流事業推進基金	1,172,483,982	0	1,172,483,982
財政調整基金	152,507,443,473	0	152,507,443,473
減債基金	224,839,753,192	785,081,712,525	1,009,921,465,717
退職手当平準化基金	0	0	0
防災ボランティア活動基金	10,695,902	0	10,695,902
災害救助基金	2,092,094,789	4,075,102,043	6,167,196,832
美術品等取得基金	1,118,674,894	11,481,769,487	12,600,444,381
文化振興基金	6,542,780,378	0	6,542,780,378
環境保全基金	448,061,668	0	448,061,668
産業廃棄物適正処理基金	1,845,297,410	0	1,845,297,410
地域福祉基金	4,804,134,491	0	4,804,134,491
子どもが輝く未来基金	104,732,615	0	104,732,615
障害者福祉減税基金	895,798,036	0	895,798,036
介護保険財政安定化基金	5,493,936,849	0	5,493,936,849
子育て支援対策基金	3,443,007,282	0	3,443,007,282
地域医療介護総合確保基金	22,513,744,615	0	22,513,744,615
後期高齢者医療財政安定化基金	2,349,143,315	0	2,349,143,315
国民健康保険財政安定化基金	11,029,846,884	0	11,029,846,884
産業空洞化対策減税基金	16,697,168,748	0	16,697,168,748
科学技術振興基金	2,304,055,447	0	2,304,055,447
展示会産業振興基金	603,246,727	0	603,246,727
農地中間管理事業等推進基金	457,485,675	0	457,485,675
中山間ふるさと・水と土保全基金	198,316,402	400,000,000	598,316,402
森林整備地域活動支援基金	27,736,418	0	27,736,418

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
	円	円	円
森林環境譲与税基金	263,780,754	0	263,780,754
あいち森と緑づくり基金	3,133,301,850	0	3,133,301,850
愛知県名古屋飛行場等見学者 受入拠点施設展示物整備基金	104,034	0	104,034
アジア・アジアパラ競技大会基金	41,516,699,682	0	41,516,699,682
公立学校情報機器整備基金	20,302,043,534	0	20,302,043,534
計	526,715,569,046	801,038,584,055	1,327,754,153,101

# 美術品等取得基金運用状況審査意見書



## 第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度の基金の運用状況について、愛知県監査委員監査基準に準拠して、審査を実施した。

### (1) 審査の対象

美術品等取得基金

### (2) 審査の着眼点

ア 計数は正確であるか。

イ 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であるか。

ウ 基金の運用は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われているか。

### (3) 審査の実施内容

知事から提出された基金運用状況調書の内容を聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記3つの着眼点に主眼を置き慎重に行った。

## 第2 運用の状況

令和6年度末における基金は、前年度末基金総額12,483,158,999円に当年度中の基金運用益積立金2,285,382円及び寄附金115,000,000円を加えた合計12,600,444,381円となり、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現在高	
			増加	減少		
基金総額		12,483,158,999円 (1,070,462,319)	155,019,182円 (2,285,382)	37,733,800円 (0)	12,600,444,381円 (1,072,747,701)	
内訳	動産	美術品等	1,845件	26件	0件	1,871件
		価額	11,444,035,687円	37,733,800円	0円	11,481,769,487円
	現金	1,039,123,312円	117,285,382円	37,733,800円	1,118,674,894円	

(注) 1 基金総額欄の( )内は、運用益を内書で示したものである。

2 動産の価額は、取得価格による。

令和6年度中における増減高の内容は、次のとおりである。

#### 1 動産について

増加した26件は、絵画4件、版画1件、彫刻3件、陶磁器6件及びその他12件を取得したことによるものである。

#### 2 現金について

増加した117,285,382円は運用益2,285,382円及び寄附金115,000,000円であり、減少した37,733,800円は絵画等の取得代金である。

なお、運用益は一括運用基金利子である。

令和6年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		令和6年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	430件
		版画	350件
		彫刻	163件
		陶磁器	606件
		その他	322件
		計	1,871件
現金		1,118,674,894円	

### 第3 審査の結果

令和6年度美術品等取得基金運用状況調書の内容を、関係諸帳簿及び証書類と照合して審査した結果、次のとおりであった。

- (1) 計数は正確であることを認めた。
- (2) 財務に関する事務の執行は、法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。
- (3) 基金の運用は、設置目的に沿って、確実かつ効率的に行われていることを認めた。